

平成27年度行政事業レビューシート

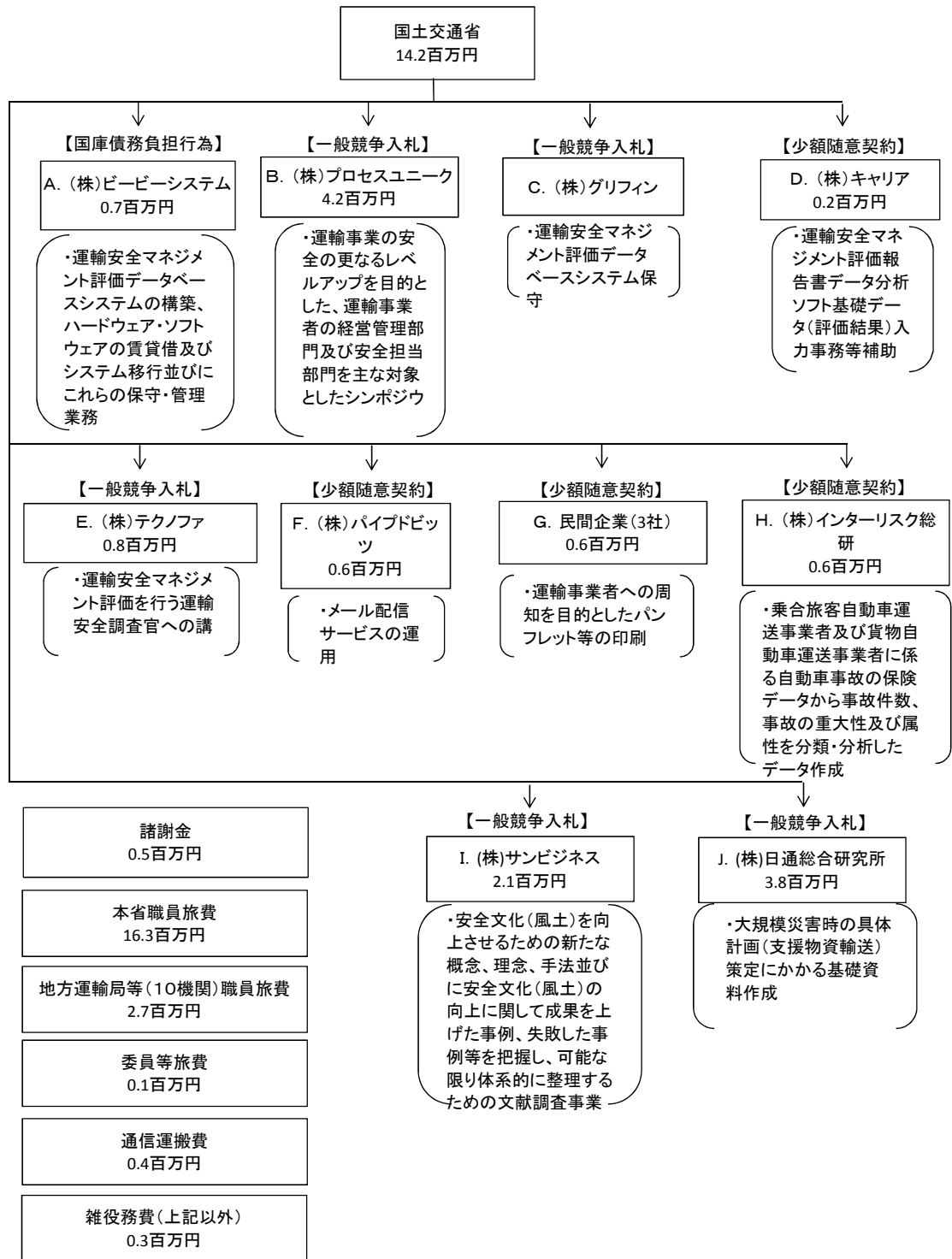
(国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官			運輸安全監理官 嘉村 徹也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する計画、通知等	・第9次交通安全基本計画(平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業者が経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 ②運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 ④運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 ⑤制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	36	38	39	42			
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
		計	36	38	39	42	0		
		執行額	31	28	35				
	執行率(%)	86%	74%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度	
	鉄道運転事故による乗客の死者数ゼロを目標とする。	鉄道運転事故による乗客の死者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減(平成20年517人を10年後に250人)	事業用自動車による交通事故死者数 ※初期値:517人(20年度)	成果実績	人	466	434	421		
			目標値	人	250	250	250	250	
			達成度	%	19%	31%	36%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件数半減(平成20年56,305人を10年後に3万人)	事業用自動車による人身事故件数 ※初期値:56,305人(20年度)	成果実績	人	45,346	42,425	39,649		
			目標値	人	30,000	30,000	30,000	30,000	
			達成度	%	42%	53%	63%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	事業用自動車による事故に関し、10年間で飲酒運転件数ゼロ	事業用自動車による飲酒運転件数 ※初期値:287件(20年度)	成果実績	件	121	126	119		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	58%	56%	59%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成18年～平成22年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(497隻)と比較して、平成27年までに1	商船の海難船舶隻数 ※初期値:497隻(18年～22年平均)	成果実績	隻	422	379	394		
		目標値	隻	447	447	447	447		
		達成度	%	150%	236%	206%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)		活動実績	回	87	67	85		
		当初見込み	回	96	62	99	55		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局との合同評価)		活動実績	回	59	117	78		
		当初見込み	回	54	120	-	105		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局評価)		活動実績	回	502	252	302		
		当初見込み	回	-	-	-	550		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費/評価実施回数(本省と地方運輸局との合計)		単位当たりコスト	万円	2	3	3	2	
		計算式	運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費/評価実施回数(合同評価含む)		11,386,810円/648回	11,760,430円/436回	15,462,974円/465回	15,358,000円/710回	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費/研修実施回数		単位当たりコスト	万円	11	12	10	10	
		計算式	運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費/研修実施回数		918,760円/8回	1,090,690円/9回	931,302円/9回	931,302円/9回	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	シンポジウム開催に係る経費/シンポジウム開催回数		単位当たりコスト	万円	302	277	423	324	
		計算式	シンポジウム開催に係る経費/シンポジウム開催回数		3,021,784円/1回	2,773,680円/1回	4,238,190円/1回	6,484,000円/2回	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(本省分)職員旅費	18							
	(本省分)公共交通等安全対策調査費	19							
	(本省分)委員等旅費	0.8							
	(本省分)諸謝金	0.7							
	(本省分)電子計算機借料	0.7							
	(地方運輸局分)職員旅費	3							
計	42.2	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	運輸の安全の確保については、近年においても重大な事故等が発生しており、国民の関心や社会のニーズは高	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	運輸の安全の確保については、近年においても重大な事故等が発生しており、国民の関心や社会のニーズは高い。本件事業は安全を確保することを目的としているが、地方自治体や民間に委ねるより効率的・効果的に事業を実施することができる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	運輸の安全の確保に対する国民の関心や社会のニーズは高く、運輸事業者における組織の安全管理体制の構築・改善が必要であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出は必要なものに限っており、また、各年度の単位当たりコストに大きな乖離が認められないため水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	旅費はパック料金を使う等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は各々の成果目標に近づいてきており、見合ったものとなっているといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いて評価を実施し、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績と見込みに大きな乖離は認められない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	制度浸透のためのパンフレットを事業者に配布しており、成果物を十分に活用しているといえる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。			
	改善の方向性	今後も引き続き効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44
平成25年度	136	平成26年度	132		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ビービーシステム			E.(株)テクノファ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	雑役務費	研修受講料、テキスト代	0.8
計		0.7	計		0.8
B.(株)プロセスユニーク			F.(株)パイブドビッツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2	雑役務費	メール配信サービス利用	0.6
計		4.2	計		0.6
C.(株)グリフィン			G.(株)エス・ワイ企画印刷		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	サポート・サービス料	0.4	印刷製本費	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.3
計		0.4	計		0.3
D.(株)キャリア			H.(株)インターリスク総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データ分析ソフト基礎データ入力事務等	0.2	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.6
計		0.2	計		0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2	2	91%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリフィン	運輸安全マネジメント評価データベースシステムの保守	0.4	4	21%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリア	データ分析ソフト基礎データ入力事務等補助業務	0.2	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノファ	運輸安全調査官への講習等の実施	0.8	2	80%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パイブドビッツ	メール配信サービスの運用	0.6	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・ワイ企画印刷	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.3	随意契約	-
2	(株)日新社	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.2	随意契約	-
3	(株)丸井工文社	制度浸透のためのパンフレットの印刷	0.2	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類、分析したデータ作成	0.6	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
								29	年度
	航空事故の発生件数(平成25年～29年の5年平均値)を現況値(平成20年～24年の5年平均値)の約1割減とする。	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:10.8件(平成20～24年の平均)	成果実績	件(5カ年平均値)	10.8	10.2	9.6		
				目標値	10	10	10		
				達成度	%	0%	75%		

I.(株)サンビジネス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究、報告書作成等	2.1			
計		2.1	計		0
J.(株)日通総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究、報告書作成等	3.8			
計		3.8	計		0
K.(株)日通総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.(株)日通総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンビジネス	安全文化(風土)に関する文献調査事業	2.1	4	38.9%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	大規模災害時の具体計画(支援物資輸送)策定にかかる基礎資料作成業務	3.8	3	92.3%

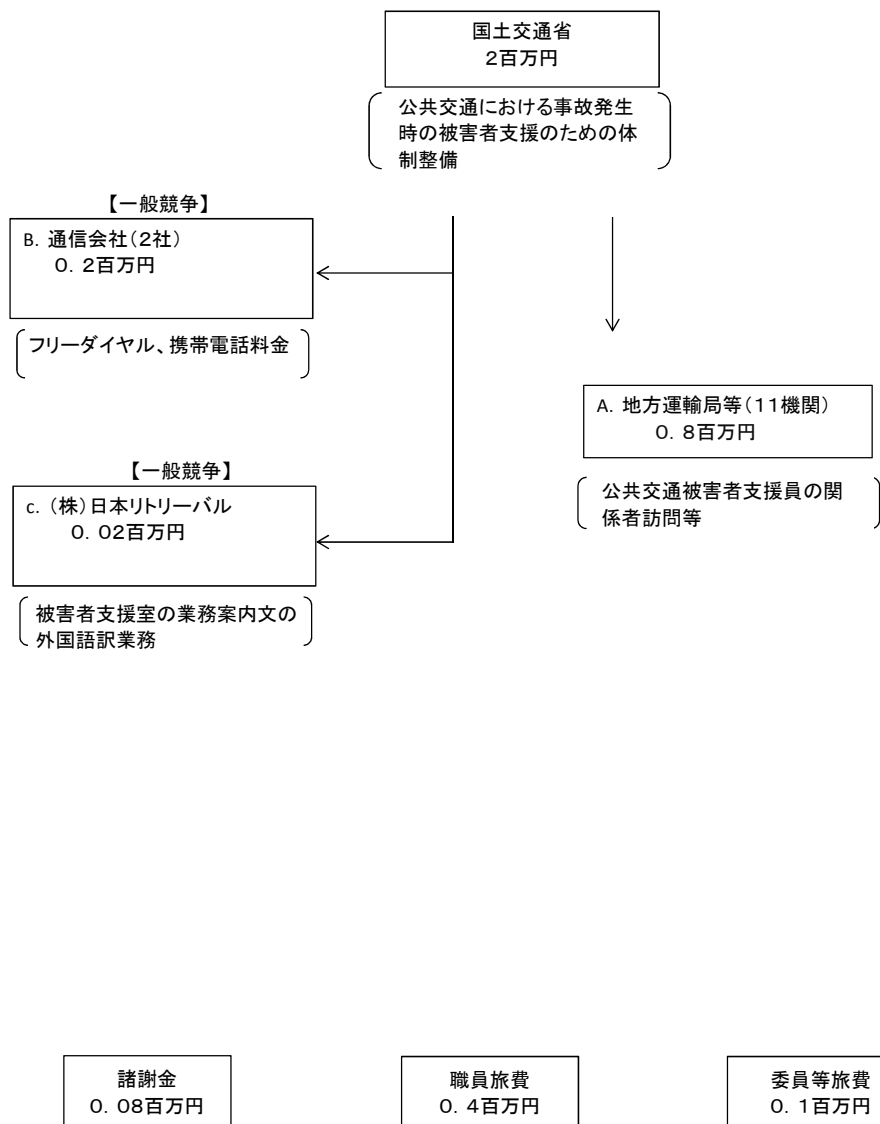
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安心生活政策課			課長 山下 幸男
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、本省に常設の窓口を設置 重大な公共交通事故発生時に、上記相談窓口についての周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	6	4	4	4	0		
	執行額	1	2	2	-	-		
執行率(%)	17%	50%	50%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を150人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	39	90	130	-
			目標値	人	150	150	150	150
			達成度	%	26%	60%	87%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体数の数を150箇所まで引き上げる	公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体数の数	成果実績	箇所	134	722	833	-
			目標値	箇所	150	150	150	150
			達成度	%	89.3%	481.3%	555.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修の開催数	活動実績	回	1	2	2	-	
		当初見込み	回	1	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間で公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等訪問にかかった費用の合計/公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数	単位当たりコスト	円/団体	4,404	928	762	-	
		計算式	円/団体	590,090円/ 134団体	669,900円/ 722団体	634,496円/ 833団体	-	
平成27・28年度予算内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	2						
	委員等旅費	0.5						
	公共交通等安全対策調査費	1						
	計	3.9	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき、適切に支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を削減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研修を受けた支援員の数は、26年度時点で130人となり、27年度には目標を達成する予定である。又、連携先となる関係支援団体の数は25年度に目標を達成済みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおり実施されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。平成26年度においては、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインの策定にかかる説明会等を効率的に実施した。				
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新24-2005	平成24年度	1003	
平成25年度	137	平成26年度	133			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.2	-	-
2	近畿運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.1	-	-
3	北海道運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.1	-	-
4	沖縄総合事務局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.1	-	-
5	四国運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.1	-	-
6	関東運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0.1	-	-
7	東北運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0	-	-
8	北陸信越運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0	-	-
9	中国運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0	-	-
10	中部運輸局	公共交通事故被害者支援員の関係者訪問 等	0	-	-

B.通信会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	携帯電話料金	0.2	随意契約	-
2	NTT東日本(株)	フリーダイヤル料金等	0	随意契約	-

C.(株)日本リトリバル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リトリバル	被害者支援室の業務案内文の外国語訳業務	0	少額随契	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (鉄道施設老朽化対策事業)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課	施設課長 江口 秀二		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラ長寿命化基本計画			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【鉄道施設老朽化対策事業】 地方鉄道の橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設に対する、大規模かつ抜本的な補強・改良の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【鉄道施設老朽化対策事業】 地方鉄道の橋りょう、トンネル等であって、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の定める耐用年数(例:鉄筋コンクリート造のトンネルは60年、鉄筋コンクリート造の橋りょうは50年)を超えて使用しており、かつ「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく客観的評価により、老朽化の程度が著しいと認められる施設の補強・改良を行う第三セクターに対して、補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	83	83	83	83	0	
	執行額	83	83	82				
	執行率(%)	100%	100%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を起こさない。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故件数。	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該補助金を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	1	1	1		
		当初見込み	箇所	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/当該補助金を活用した事業を実施した箇所数	単位当たり コスト	百万円	83	83	82	83	
		計算式	/	83/1	83/1	82/1	83/1	
平成27年度 28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	83						
	計	83	0					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設について、老朽化が進行すると大規模な輸送障害や事故につながるものが懸念されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 規模が大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 透明性の確保、適切な執行管理について確認している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 鉄道施設の老朽化を起因とした輸送障害または鉄道運転事故は発生しておらず、目標に見合ったものであるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 当初見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 老朽化した施設を改良し、健全なものとなっており、鉄道の安全な運行を支えている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 鉄道施設安全対策事業は、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設に対して、単なる対症療法ではなく、長寿命化及びライフサイクルコストの低減を目的とした補強・改良を支援するものである。一方、当該事業は、耐用年数を超えて使用しており、かつ著しい老朽化が認められる施設に対して、大規模かつ抜本的な補強・改良を支援するものである。				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	国土交通省鉄道局	150	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)				
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264		
平成25年度	138	平成26年度	134				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
83百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、地方鉄道の老朽化対策の整備促進を図る。

【補助】 ↓

A
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
83百万円

関係地方公共団体

【補助】 ↓

【補助】 ↓

B
民鉄線既存線の改良整備・保有を業務とする地方公共団体の出資又は拠出に係る法人(1社)
83百万円

地方公共団体と国からの補助金及び民間鉄道事業者からの預託金を財源に、地域鉄道の老朽化対策を実施し、当該設備を保有し、民間鉄道事業者へ貸し付ける。

【補助】 ↓

C
民間鉄道事業者(1社)
83百万円

民間鉄道事業者は、民鉄線既存線の改良整備・保有を業務とする地方公共団体の出資、又は拠出に係る法人との協定等に基づき、同法人から工事の委託を受けて、老朽化対策工事を行い、工事完了後の設備について、同法人に引渡し、同法人より貸付けを受ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
B.伊豆東海岸鉄道整備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
C.伊豆急行(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		83	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	83	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆東海岸鉄道整備(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道防災事業		担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課 鉄道防災対策室		伊藤 範夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 1.4 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	411	1,059	1,119	1,185		
		前年度から繰越し	400	218	390			
		翌年度へ繰越し		1,166	488	856		
		予備費等	▲ 1,166	▲ 488	▲ 571			
		計	904	-	-			
	執行額	549	1,955	1,426	2,041	0		
	執行率(%)	547	1,949	1,423				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行う	被害軽減のために防災工事が完了した箇所数	成果実績	箇所	176	203	229	
			目標値	箇所	300	300	300	
			達成度	%	58.7%	67.7%	76.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	23	27	26		
		当初見込み	箇所	20	27	26		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	一般防災工事の執行額/一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト		9	9	8		
		計算式	/	199/23	250/27	197/26		
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道防災事業費補助	1,185						
	計	1,185	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	一般防災事業については、鉄道施設の防護に留まらず、国土の保全に資するものを対象として事業を実施しており、よりニーズの強いものに限っている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ唯一の陸路として人流・物流の大動脈となっており、その保全には重大な意義がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通施設の耐災害特性の向上は国土強靱化基本計画に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要であることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、順調に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みにあった実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者に契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。			
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265
平成25年度	139	平成26年度	135		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,423百万円

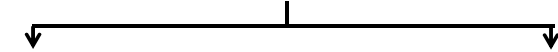
〔国は、本制度を活用すること等により、鉄道防災のみならず、国土の保全に寄与する。〕



【補助】

A
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(助成勘定)

〔鉄道防災事業に関する補助についてとりまとめ(事業内容の精査、事業の審査等)を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)に対して交付する。〕



【補助】

B: 鉄道事業者(3社)
197百万円

〔落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全を図る。〕

【繰入】

C: (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(建設勘定)
1,226百万円

〔事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。〕



【委託】

D: JR北海道
1,226百万円

〔JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全を図る。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全工事施工費	1,358			
附帯工事費	附帯工事施工費	35			
管理費	管理費	30			
計		1,423	計		0
B.JR九州			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災工事施工費	85			
計		85	計		0
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,161			
附帯工事費	附帯工事施工費	35			
管理費	管理費	30			
計		1,226	計		0
D.JR北海道			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,226			
計		1,226	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	補助対象事業に対する助成	1,423	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州旅客鉄道株式会社	一般防災工事	85	—	—
2	四国旅客鉄道株式会社	一般防災工事	70	—	—
3	北海道旅客鉄道株式会社	一般防災工事	42	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	青函トンネル機能保全工事	1,226	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道旅客鉄道株式会社	青函トンネル機能保全工事	1,226	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	鉄道事業課	鉄道事業課長 大石 英一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定) 好循環実現のための経済対策 (平成25年12月5日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本州四国連絡橋(本四備讃線)を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。							
実施方法	その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	750	5,679	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	750	5,679	3,301	100	0	
	執行額	750	5,679	3,301	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	本四備讃線が通過する34橋梁全ての耐震補強事業を完了する。	耐震補強が完了した橋梁数。	成果実績	箇所	0	0	0	-
			目標値	箇所	-	-	-	34
			達成度	%	0%	0%	0%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	耐震補強事業実施中の橋梁数。	活動実績	箇所	0	25	28	-	
		当初見込み	箇所	0	25	28	31	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／実施中の橋梁数。	単位当たり コスト	百万円	0	227	118	3.2	
		計算式	/	750/0	5,679/25	3,301/28	100/31	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	100						
	計	100	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(鉄道旅客利用者数約2万人/日)、南海トラフ地震等大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができるかと想定される。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・当該予算は本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強事業にのみ限定して支出しており、事業目的に即した真に必要なものとなっている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・H26年度までの成果実績が0となっているが、耐震補強工事に着手しており今後、工事が完了すると成果目標が達成される。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強工事については見込みどおり耐震補強が必要な橋梁の工事に順次着手している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本州四国連絡橋(本四備讃線)については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。			
	改善の方向性	事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	140	平成26年度	136		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,301百万円

本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強に係る事業費(鉄道負担分)については、一般会計(鉄道局)から施設を保有する(独)日本高速道路保有・債務返済機構へ出資する。



【 出資 】

A. (独)日本高速道路保有・債務返済機構
3,301百万円

本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務を実施する。



【 委託 】

B. 本州四国連絡高速道路株式会社
3,301百万円※

高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の協定に基づき実施する。

※

平成26年4月25日に国から(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金3,301百万円の交付を行った。

同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成26年度に実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
出資金	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	3,301			
計		3,301	計		0
B.本州四国連絡橋株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	3,301			
計		3,301	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	3,301	-	-

B

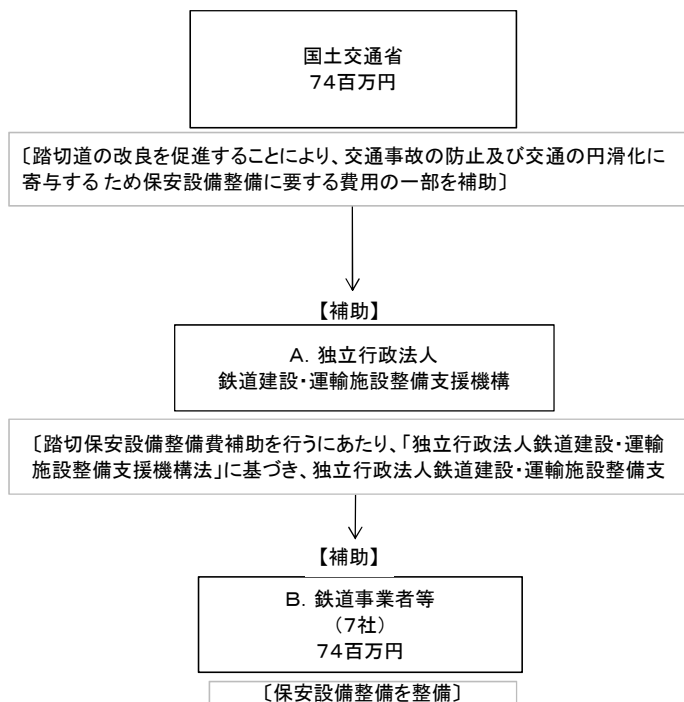
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本州四国連絡橋株式会社	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	3,301	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切保安設備整備費補助金			担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課			課長 江口 秀二
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	踏切改良促進法 第8条			関係する計画、 通知等	交通安全基本計画 (平成23年3月31日 中央交通安全対策会議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2又は1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	107	107	107	107		
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
	予備費等							
	計	107	107	107	107	0		
	執行額	72	71	74				
執行率(%)	67%	66%	69%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年までに踏切事故 件数を平成22年と比較して 約1割削減することを目指 す。	踏切事故件数	成果実績	件(年)	305	297	254	
			目標値		-	-	-	280
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	踏切保安設備の整備箇所数		活動実績	箇所	12	16	13	
			当初見込み		-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/整備箇所数		単位当たり コスト		6	4	6	-
			計算式	/	72/12	71/6	74/13	-
平成27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	踏切保安設備整備費補助金	107						
	計	107	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	踏切事故は鉄道の運転事故全体の約36%を占めており、その縮減は極めて重要な課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	踏切道改良促進法に基づき指定した踏切に限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	赤字事業者、利益の少ない事業者に限定している。また、事業の性質に応じて補助率に差異を設けている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要であることを確認するとともに、踏切道改良促進法に基づき指定した踏切に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	踏切改良促進法に基づき指定しており、年度ごとに指定数及び事業者の工事件数に差異があるため、年度によって、不用率が大きい場合がある。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は年々減少しており、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は目標を上回るペースで減少している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	踏切保安設備の整備等により、踏切事故件数は年々減少しており、交通事故の防止及び円滑化に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	踏切事故件数については、年々、減少傾向にあり、事業効果は上がっている。また、踏切事故防止効果が高く、国が支援すべきと考えられる踏切を踏切道改良促進法施行規則の指定基準(第5条～第8条)に基づき、整備箇所を厳選して事業を実施している。			
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。把握・精査した内容を基に、指定すべき踏切道を抽出することで指定数の増進をはかり、また、指定された踏切道について、計画的に工事着手するよう指導することにより、不用率の縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	264	平成23年度	261	平成24年度	269
平成25年度	141	平成26年度	137		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備	74			
計		74	計		0
B.東京急行電鉄(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	踏切保安設備	34			
計		34	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金の交付	74	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京急行電鉄(株)	踏切保安設備整備	34	-	-
2	九州旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	10	-	-
3	北海道旅客鉄道(株)	踏切保安設備整備	8	-	-
4	上毛電気鉄道	踏切保安設備整備	8	-	-
5	広島電鉄(株)	踏切保安設備整備	6	-	-
6	名古屋鉄道(株)	踏切保安設備整備	4	-	-
7	島原鉄道(株)	踏切保安設備整備	4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

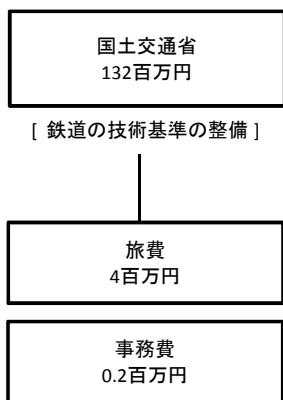
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道技術基準等		担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課		潮崎 俊也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④海外の鉄道の技術基準に関する調査研究等を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	147	146	145	145		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	147	146	145	145	0	
	執行額	138	134	137				
	執行率(%)	94%	92%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0	
			目標値	人	0	0	0	0
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査件数等	活動実績	件	16	15	14		
		当初見込み	件	16	16	16	16	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査研究実績額(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	8.6	8.9	9.8	9.2	
		計算式	/	138/16	134/15	137/14	147/16	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.3		※その他の内訳は諸謝金と委員等旅費。				
	技術研究開発調査旅費	0.3						
	技術研究開発調査費	132						
	職員旅費	6						
	公共交通等安全対策調査費	6						
	その他	0.4						
計	145	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性は確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているか外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調査研究毎に必要な事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死者数0人の目標の達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。			
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	293	平成23年度	268	平成24年度	275
平成25年度	142	平成26年度	138		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



[鉄道の技術基準の整備]

旅費
4百万円

事務費
0.2百万円

【企画競争】

A: (公財)鉄道総合技術研究所
90百万円

[トンネルの設計や車両振動の
影響に関する調査研究 等]

【一般競争】

B: 公益法人等 (5社)
24百万円

[鉄道の技術基準の見直しに関]

【一般競争】

C: 研究機関(1社)
4百万円

[鉄道車両の磁界に係る調査研
究]

【企画競争・一般競争】

D: 株式会社(2社)
15百万円

[安全・安心な輸送サービスの確
保に関する調査 等]

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	トンネルの設計に関する調査研究	30			
委託費	鉄道構造物(鋼橋りょう)の維持管理に関する調査研究	24			
委託費	EN45545及びJIEC/TS62597に関する今後の対応方策検討調査	16			
委託費	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12			
委託費	鉄道車両内磁界の評価に関する調査研究	8			
計		90	計		0
B.(一社)日本鉄道電気技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第42条(架空電車線路等の接近又は交差)等に関する調査検討	6			
計		6	計		0
C.(独)交通安全環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鉄道車両の磁界に係る調査	4			
計		4	計		0
D.(株)エヌ・エイ・エイ・データ経営研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	安全・安心な輸送サービスの確保に関する調査	10			
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	トンネルの設計に関する調査研究	30	1	-
2	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道構造物(鋼橋りょう)の維持管理に関する調査研究	24	1	-
3	(公財)鉄道総合技術研究所	EN45545及びIEC/TS62597に関する今後の対応方策検討調査	16	1	-
4	(公財)鉄道総合技術研究所	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12	1	-
5	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道車両内磁界の評価に関する調査研究	8	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本鉄道電気技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第42条(架空電車線路等の接近又は交差)等に関する調査検討	6	1	99%
2	(一社)日本鉄道運転協会	鉄道の運転規制に関する調査	3	1	99%
3	(一社)日本鉄道運転協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条(動力車を操縦する係員の乗務等)等に関する調査検討	3	1	90%
4	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第68条(動力発生装置等)等に関する調査検討	5	1	100%
5	(公社)日本交通計画協会	踏切の警報時分等に関する調査研究	5	2	87%
6	(一社)日本鋼索交通協会	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	鉄道車両の磁界に係る調査	4	1	81%

D.

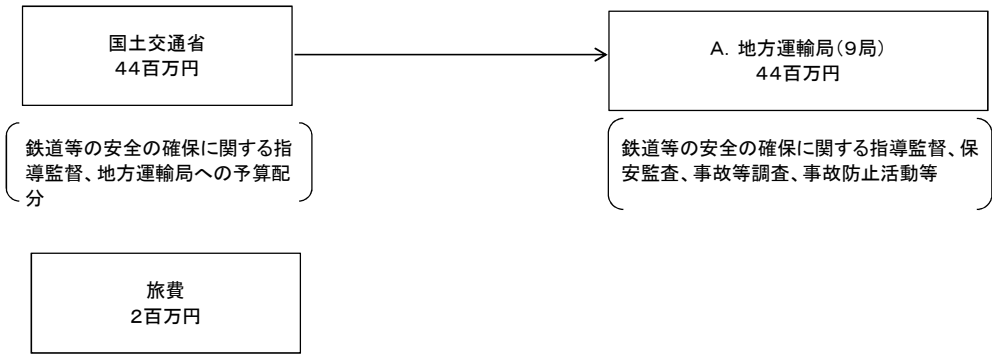
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・エイ・エイ・データ経営研究所	安全・安心な輸送サービスの確保に関する調査	10	1	-
2	東洋電機製造(株)	鉄道車両の車内情報記録装置を用いた車上電力測定に関する調査	5	1	98%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道安全対策等		担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官			安全監理官 村田 義明
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	62	61	63	59		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	62	61	63	59	0		
	執行額	46	49	46				
執行率(%)	74%	80%	73%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数:0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	
			目標値	人	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	保安監査の実施回数	活動実績	回	63	66	69		
		当初見込み	回	63	65	73	71	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	保安連絡会議の開催回数	活動実績	回	13	13	13		
		当初見込み	回	13	13	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	保安監査に係る旅費/実施回数	単位当たりコスト	万円	38	63	41	-	
		計算式	万円/回	24万円/63回	42万円/66回	28万円/69回		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	保安連絡会議に係る旅費/実施回数	単位当たりコスト	万円	1.5	0.6	1.3	-	
		計算式	万円/回	19万円/13回	8万円/13回	16万円/13回		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	4						
	諸謝金	0.7						
	職員旅費	38						
	公共交通等安全対策調査費	15						
	委員等旅費	0.9						
	鉄道網充実・活性化推進調査費	1						
計	59.6	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、鉄道の保安度向上に資するものであり、鉄道の安全確保に必要なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国として鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に合致した支出先となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は事業目的に即して必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	鉄道運転事故による乗客の死者数は平成18年度より目標である0人を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	保安監査等の活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果は、鉄道事業者に周知活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることは明白であり、保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正(適切)に実施している。また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。			
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276
平成25年度	143	平成26年度	139		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	9		
2	北陸信越運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	7		
3	東北運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	6		
4	関東運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	5		
5	近畿運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	4		
6	九州運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3		
7	中部運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3		
8	中国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3		
9	四国運輸局	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動等	3		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名		鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の耐震対策）		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成26年度	担当課室	施設課		江口 秀二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保、鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え、主要なターミナル駅について耐震補強の緊急の実施を図る。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震に備え、これらの地震において強い揺れが想定される地域において列車の安全運行を図るとともに、避難活動や緊急支援物資の輸送、復旧活動等を支える緊急輸送道路等への影響を防ぐため、緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋の耐震対策の更なる進捗を図る。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震において強い揺れが想定される地域における、緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の橋りょう・高架橋・乗降客1日1万人以上の駅(地平駅を除く)及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上の路線又は空港アクセス線の高架橋等の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	391	1,836	1,960			
		前年度から繰越し	1,360	202	1,730			
		翌年度へ繰越し	51	1,669	1,361	1,934		
		予備費等	▲ 1,669	▲ 1,361	▲ 1,934			
		計	-	-	-			
	執行額	133	2,346	3,117	1,934	0		
	執行率 (%)	62	1,661	3,000				
		47%	71%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	主要ターミナル駅の耐震化を推進する	主要ターミナル駅の耐震化率	成果実績	%	89	92		
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	89%	92%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	活動実績	駅	8	12	24		
		当初見込み	駅	13	20	28		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/駅	単位当たりコスト	駅	8	138	125		
		計算式	/	62/8	1,661/12	3,000/24		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	首都直下地震、南海トラフ地震等大規模地震の発生が懸念される中、それらに備えた対策が急務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	鉄道施設の耐震対策の実施については、国土強靱化基本計画等に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	額の確定の際に契約書類等を確認し競争性確保されていることを確認している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、地方自治体及び事業者が1/3負担しており、適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めており、単位当たりのコストの水準は適当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要であることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約差金等によるものであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合ったものとなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績に見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。			
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。また、事業の進捗状況をこまめに把握し、不用の縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	257	平成24年度	265
平成25年度	139	平成26年度	140		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,000百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

A
鉄道事業者(24社)
3,000百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要ターミナル駅及び緊急輸送道路等と交差又は並行する橋りょう・高架橋における耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

京浜急行電鉄(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	耐震補強工事費(駅、高架橋等)	568			
付帯工事費	付帯工事施工費	138			
計		706	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京浜急行電鉄株	耐震補強工事	706	-	-
2	九州旅客鉄道株	耐震補強工事	316	-	-
3	京成電鉄(株)	耐震補強工事	313	-	-
4	京阪電鉄株	耐震補強工事	293	-	-
5	東京モノレール株	耐震補強工事	290	-	-
6	近畿日本鉄道株	耐震補強工事	281	-	-
7	小田急電鉄株	耐震補強工事	205	-	-
8	東京急行鉄道株	耐震補強工事	191	-	-
9	南海電鉄株	耐震補強工事	96	-	-
10	東武鉄道株	耐震補強工事	78	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道施設安全対策事業 (鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	インフラ長寿命化基本計画			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経営の厳しい地方の鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木構造物について、長寿命化に資する改良を推進し、ライフサイクルコストの低減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経営の厳しい鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木施設について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の定める耐用年数(例:鉄筋コンクリート造のトンネルは60年、鉄筋コンクリート造の橋りょうは50年)を超えて使用している又は「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の長寿命化に資する補強・改良を行う事業を対象に、補助対象事業費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	853	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	0	853	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 853	0	-	-	
		予備費等	-	0	0	0	-	
		計	0	0	1,055	202	0	
	執行額	-	0	161	-	-		
	執行率 (%)	-	-	15%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害を起こさない。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害件数。	成果実績	件	-	0	0	-
			目標値	件	-	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該補助金を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	事業者	-	0	9	-	
		当初見込み	事業者	-	4	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/当該補助金を活用した事業を実施した箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	18	20	
		計算式	/	-	-	161/9	202/10	
平成27年度 ・ 28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設安全対策事業等補助金	202						
	計	202	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経営の厳しい鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大することが見込まれているため、ライフサイクルコストの低減を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経営の厳しい鉄道事業者や地方公共団体のみでは、初期費用のかかる長寿命化に資する鉄道施設の改良を実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	透明性の確保、適切な執行管理について確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	関係地方公共団体の協調補助が得られなかった等の理由によるものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	鉄道施設の老朽化を起因とした輸送障害は発生しておらず、目標に見合ったものであるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	老朽化した施設を改良し、健全なものとなっており、鉄道の安全な運行を支えている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			当該事業は、耐用年数を超過して使用している又は老朽化が認められる施設に対して、単なる対症療法ではなく、長寿命化及びライフサイクルコストの低減を目的とした補強・改良を支援するものである。一方、鉄道施設総合安全対策事業は、耐用年数を超過して使用しており、かつ著しい老朽化が認められる施設に対して、大規模かつ抜本的な補強・改良を支援するものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省鉄道局	143	鉄道施設総合安全対策事業(鉄道施設老朽化対策事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。			
	改善の方向性	不用額の発生を踏まえ、補助要望調査を定期的に行うなど、実施対象事業者の増加に努めている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-27	平成26年度	141		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
161百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、地方の鉄道事業者の施設の長寿命化に資する改良に対して支援を行い、事業者の維持管理コストの低減を図る。

【補助】

関係地方公共団体

【補助】

A
鉄道事業者
161百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、施設の長寿命化に資する改良事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.四国旅客鉄道(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	老朽化対策工事費	80			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国旅客鉄道(株)	老朽化対策工事費	80		
2	長良川鉄道(株)	老朽化対策工事費	21		
3	甲賀市	老朽化対策工事費	20		
4	三岐鉄道(株)	老朽化対策工事費	20		
5	上毛電気鉄道(株)	老朽化対策工事費	6		
6	樽見鉄道(株)	老朽化対策工事費	5		
7	わたらせ渓谷鐵道(株)	老朽化対策工事費	4		
8	北条鉄道(株)	老朽化対策工事費	3		
9	上信電鉄(株)	老朽化対策工事費	2		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

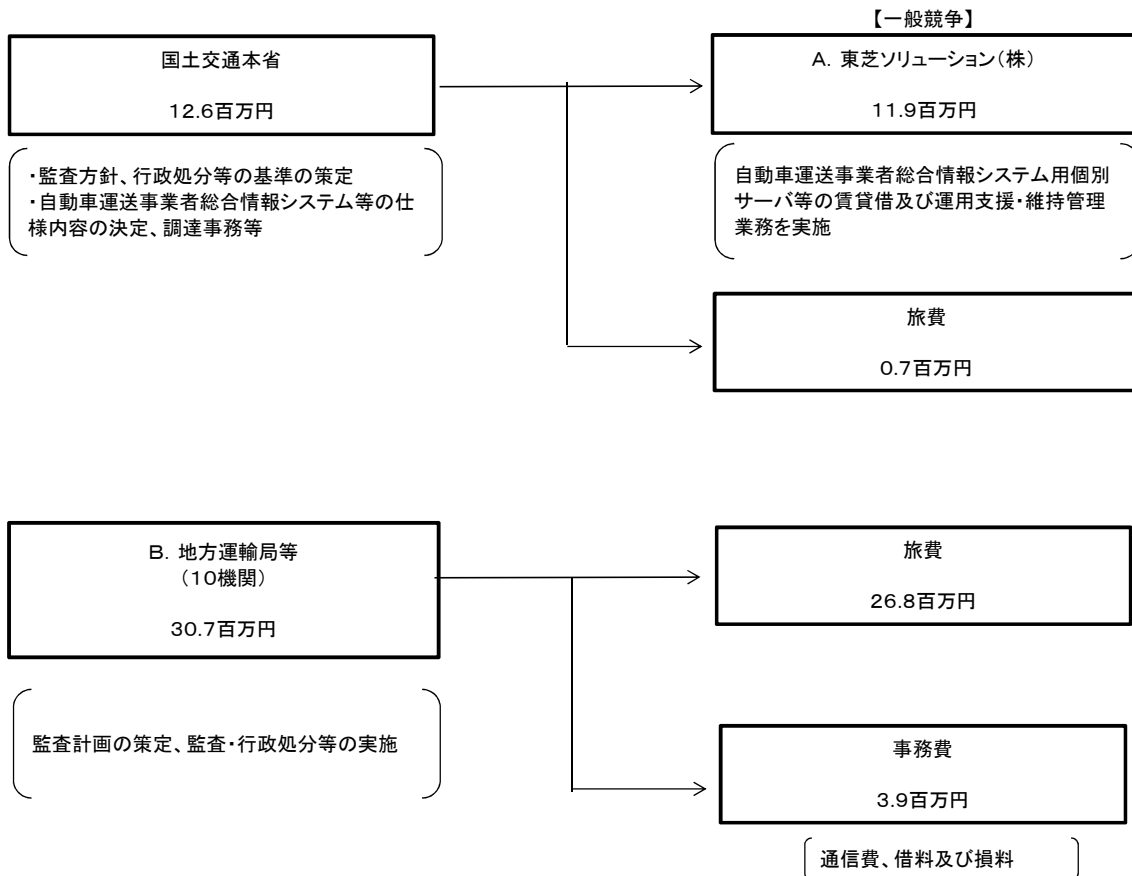
(国土交通省)

事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 小林豊		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	112	44	49	50		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	112	44	49	50	0	
		執行額	100	39	43			
	執行率(%)	89%	89%	88%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	466	434	421	
			目標値	人	380	380	250	250
			達成度	%	35%	59%	35%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	45,346	42,425	39,649	
			目標値	件	43,000	43,000	30,000	30,000
			達成度	%	82%	100%	63%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	121	126	119	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	58%	56%	59%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
自動車運送事業者に対する監査実施件数	活動実績	件		15,513	15,975	15,980	
	当初見込み	件		13,913	16,103	16,450	16,455
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数(Y)						
	単位当たりコスト	円		6,467	2,450	2,691	3,039
計算式	X/Y			100.3百万円 /15,513件	39.1百万円 /15,975件	43.3百万円 /15,980件	49.8百万円 /16,455件
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	31		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	情報処理業務庁費	5					
	電子計算機借料	8					
	公共交通等安全対策調査費	7					
計	51	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考え。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っている。一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。			
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292
平成25年度	150	平成26年度	142		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東芝ソリューション株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	サーバの賃借料	7.3			
雑役務費	サーバの保守・運用	4.5			
計		11.9	計		0
B.関東運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	監査等旅費	5.4			
通信費	郵送費等	1.1			
計		6.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	11.9		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	6.4		
2	中部運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	4.6		
3	九州運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.7		
4	近畿運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	3.4		
5	北陸信越運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.7		
6	北海道運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.6		
7	中国運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.6		
8	東北運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.5		
9	四国運輸局	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.7		
10	神戸運輸管理部	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	0.4		

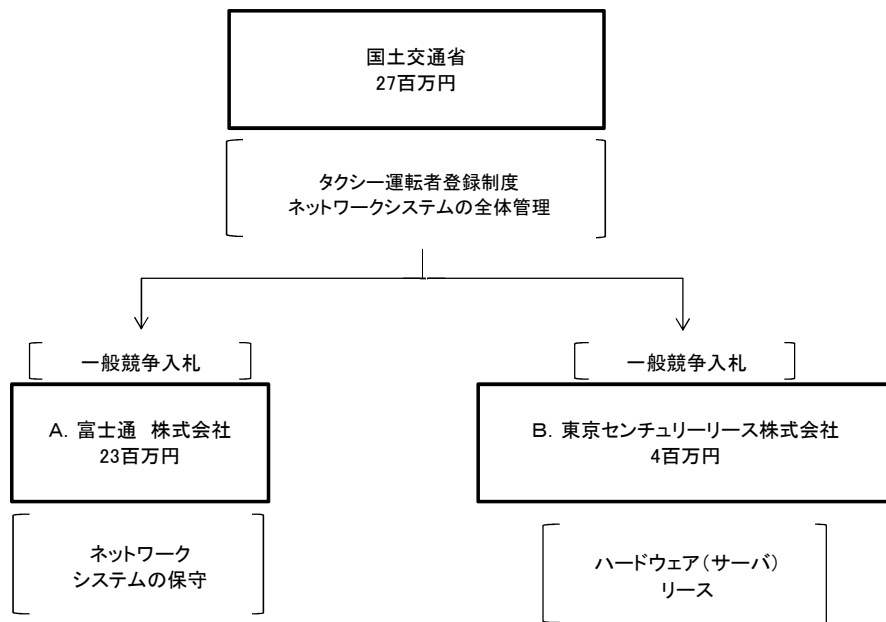
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局庁	自動車局			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課			課長 寺田 吉道			
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、 通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策 について」(平成20年12月18日)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	全国の政令指定都市を中心に、流し営業が主となっているタクシー営業区域(タクシー業務適正化特別措置法に規定する「指定地域」)におけるタクシー運転者の登録を実施することにより、運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	タクシー業務適正化特別措置法に規定する指定地域については、当該地域内の営業所に配置するタクシーには、当該指定地域に係るタクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、全国13ヶ所の指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	25	45	28	30	0				
	執行額	25	41	27							
	執行率(%)	100%	91%	96%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度			
	指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図る。	指定地域で行われるタクシー運転者の登録数。	成果実績	件	244,593	238,461	230,162				
			目標値	件	243,000	218,000	232,000				
			達成度	%	100.7%	109.4%	99.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	指定地域で行われるタクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。 (H27年度処理件数見込:222,000件)	活動実績	件	244,593	238,461	230,162					
		当初見込み	件	243,000	218,000	232,000	222,000				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	執行額/取扱件数	単位当たり コスト	円/件	102.7	171.3	118.8					
		計算式	/	25,113,000/244,593	40,846,335/238,461	27,334,980/230,162					
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費	25									
	電子計算機借料	5									
	計	30	0								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	指定地域におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	指定地域におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	指定地域におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	5年間の国庫債務負担行為として、平成25年度に一般競争入札を行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システム運用に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っているため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っているため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	指定地域における運転者登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っているため。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。			
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293
平成25年度	151	平成26年度	143		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	22			
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		23	計		0
B.東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃リース料	ハードウェアリース	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	ハードウェア・アプリケーション保守、システム改修・移行等	23	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	ハードウェアリース	4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

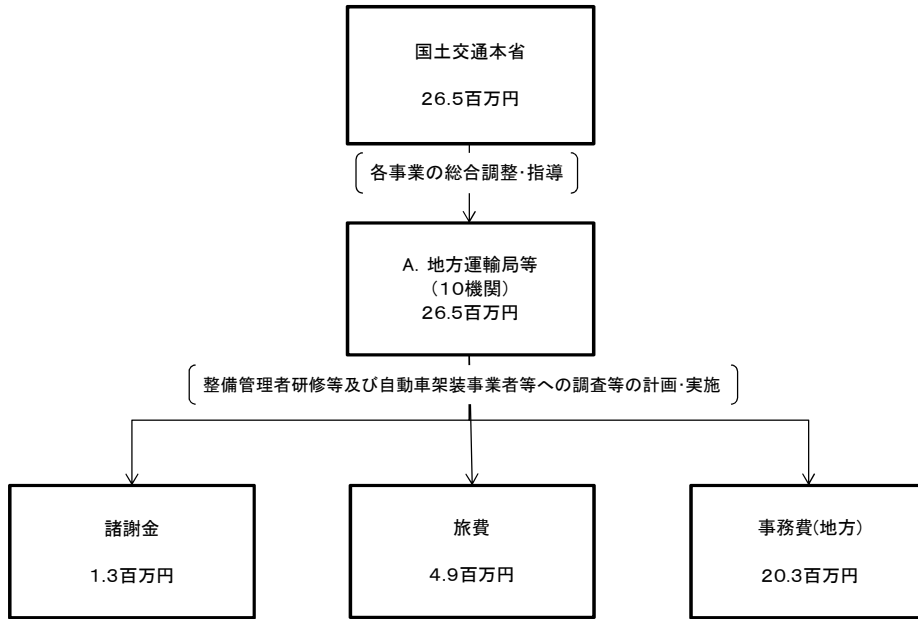
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		自動車保安対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課 安全政策課		課長 江坂行弘 課長 小林豊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	29	32	28	31		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	29	32	28	31	0	
		執行額	20	24	27			
	執行率(%)	69%	75%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	466	434	421	
			目標値	人	380	380	250	250
			達成度	%	35%	59%	35%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	45,346	42,425	39,649	
			目標値	件	43,000	43,000	30,000	30,000
			達成度	%	82%	100%	63%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	121	126	119	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	58%	56%	59%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	整備管理者研修等実施回数	活動実績	回	799	773	734		
		当初見込み	回	800	800	800	800	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)		単位当たりコスト	百万円	0	0	0	
			計算式	X/Y	19/799	19/773	20/734	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	6						
	公共交通等安全対策調査費	20						
	計	30	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施す		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本研修の受講は法令で義務づけられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295	
平成25年度	153	平成26年度	145			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.中部運輸局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費	公共交通等安全対策調査費	5.8			
旅費	職員旅費	0.8			
諸謝金	諸謝金	0.4			
計		6.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

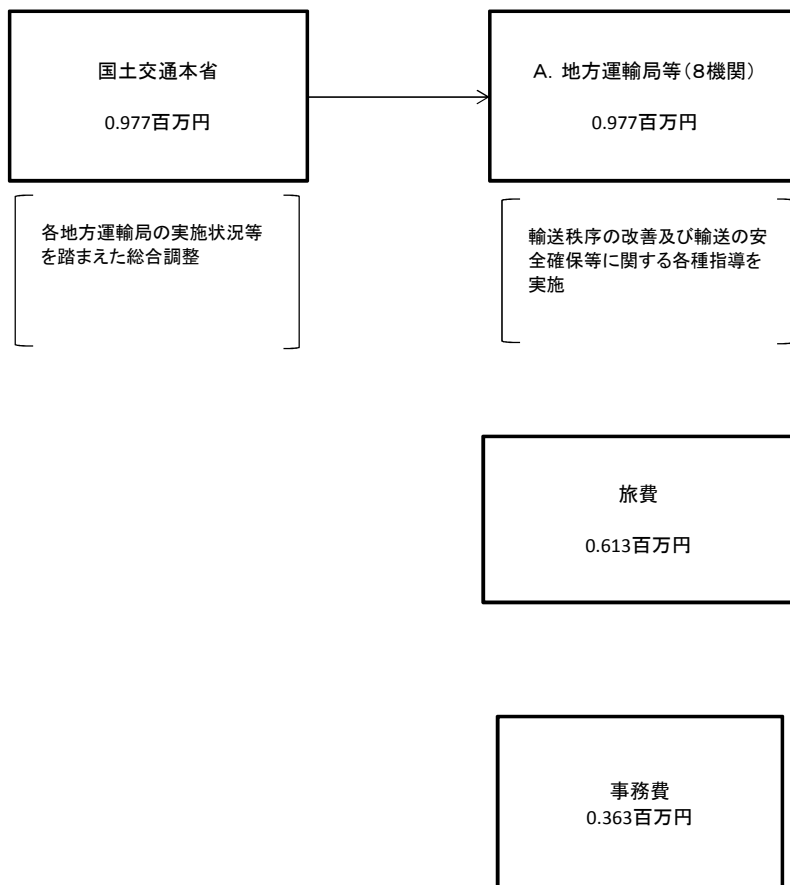
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6.9		
2	関東運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6.9		
3	九州運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.7		
4	東北運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.6		
5	近畿運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.3		
6	中国運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.3		
7	北陸信越運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.2		
8	北海道運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.1		
9	四国運輸局	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.9		
10	神戸運輸監視部	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.6		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課		課長 菟川 直也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1	2	2	2	0	
	執行額	1	1	1	-	-		
執行率(%)	100%	50%	50%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年までに過積載防止違反の行政処分件数を75件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	98	99	-	-
			目標値	件	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	240	455	561	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)	単位当たりコスト	円/回	4,166.7	2,197.8	1,782.5	-	
		計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6						
	公共交通等安全対策調査費	2						
	計	2.6	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	多少の増減があるものの、概ね減少傾向にある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。				
	改善の方向性	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	311	平成23年度	289	平成24年度	297	
平成25年度	154	平成26年度	146			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北陸信越運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅費	0.1			
借料	事務費	0.2			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸信越運輸局	旅費、事務費	0.3	-	-
2	中部運輸局	旅費、事務費	0.2	-	-
3	関東運輸局	旅費、事務費	0.2	-	-
4	四国運輸局	旅費、事務費	0.1	-	-
5	東北運輸局	旅費、事務費	0.1	-	-
6	近畿運輸局	旅費、事務費	0	-	-
7	中国運輸局	旅費、事務費	0	-	-
8	九州運輸局	旅費、事務費	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リサイクル部品の活用の推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課			課長 江坂行弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション、ターボチャージャー等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社など複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすることにより自動車の安全確保及び環境保全を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	リサイクル部品について、品質保証方法のガイドライン(案)(品質の悪いリサイクル部品が流通しないようにする。)や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提供するためのガイドライン(案)の検討のための調査を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	10	1	3			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	10	1	3	0			
	執行額	-	9	0	-				
執行率(%)	-	90%	0%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	466	434	421		
			目標値	人	380	380	250	250	
			達成度	%	35%	59%	35%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年までに事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	45,346	42,425	39,649		
			目標値	件	43,000	43,000	30,000	30,000	
			達成度	%	82%	100%	63%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査研究の件数	活動実績	回	-	1	1			
		当初見込み	回	-	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	自動車リサイクル部品活用推進啓発ポスター作成	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査研究執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	8.7	0			
		計算式	X/Y	-	8.7/1	0.0/1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査研究執行額(X)/調査件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	3							
	計	3	0						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	環境問題にも貢献する必要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。今後の事業執行にあたり、適切な執行が望まれる。		
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 2056
平成25年度	新25-19	平成26年度	148	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
－ 円



事務費
(諸謝金、旅費、会議費)
－ 円

リサイクル部品の活用の推進のための事務費を予算計上していたが、庁舎内の会議室を活用すること等により資金を要さなかった。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

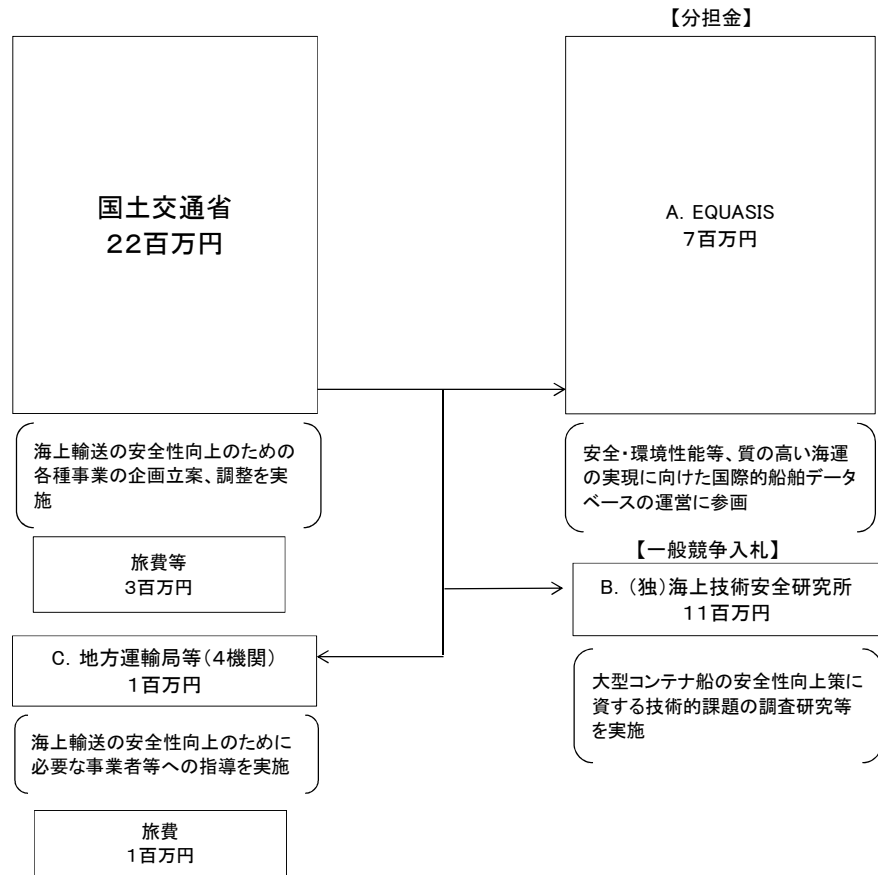
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課		課長 加藤光一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に貢献する。これらの取組みによって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	9	13	25	16			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	9	13	25	16	0			
	執行額	8	12	22					
執行率(%)	89%	92%	88%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成18年～平成22年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(497隻)を、平成27年までに1割削減(447隻以下)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	422	379	394		
			目標値	隻	447	447	447	447	
			達成度	%	150%	236%	206%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際会議における新基準、指針等の決議数	活動実績	採択数	24	16	26			
		当初見込み	採択数	24	12	24	12		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,102	5,292	5,264			
		当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費(国際旅費/国際会議における新基準の採択数)	単位当たりコスト	千円	48	158	70	152		
		計算式	千円/採択数	1,152/24	2,533/16	1,821/26	1,821/12		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	5							
	公共交通等安全対策等調査費	4							
	国際民間航空機関等拠出金	7							
	計	16	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果実績は成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。 その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。 国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323	
平成25年度	156	平成26年度	149			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. EQUASIS			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	運営費用(運営費計468,000ユーロを参画する9ヶ国で均等割)	7			
計		7	計		0
B. (独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	模型等作成費、解析プログラム購入費	7			
人件費	研究補助者人件費	3			
その他	一般管理費	1			
旅費	会議出席費	0			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. EQUASIS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	国際的船舶データベース「EQUASIS」の運営	7	-	-

B. (独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	大型コンテナ船の安全性向上策に資する技術的課題の調査研究	7.3	1	98.9%
2	(独)海上技術安全研究所	損傷時復原性に関する旅客船のリスクレベルの調査	3.3	1	97%

C. 地方運輸局等(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.9	-	-
2	四国運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	-	-
3	中部運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	-	-
4	近畿運輸局	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

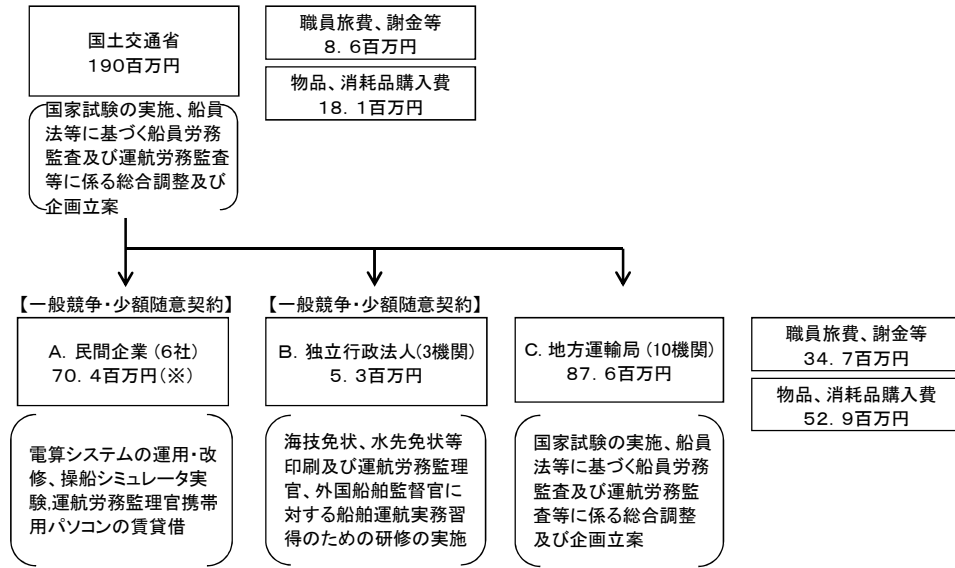
事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 吉永隆博 課長 高田陽介 課長 加藤光一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	242	235	207	242		
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	242	235	207	242	0		
執行額	197	203	190					
執行率(%)	81%	86%	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成18年～平成22年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る、年平均海難隻数(497隻)を平成27年までに1割削減(447隻)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国籍船によるものを除く。	成果実績	隻	422	379	394	
			目標値	隻	447	447	447	447
			達成度	%	150%	236%	206%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海技試験の実施件数	活動実績	回	62	59	61		
		当初見込み	回	84	84	74	74	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海技システムの設置台数	活動実績	台	42	42	42		
		当初見込み	台	42	42	42	42	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	11		
当初見込み		件	11	11	11	11		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	海技試験執行経費／海技試験実施回数			単位当たり コスト 円	250,726	291,647	250,737	335,540
				計算式 円 / 回	15,545,002円/62回	17,207,179円/59回	15,294,974円/61回	24,830,000円/74回
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	海技システム運用経費／海技システム設置台数			単位当たり コスト 円	1,458,497	1,504,200	1,547,177	1,545,748
				計算式 円 / 台	61,256,882円/42台	63,176,400円/42台	64,981,440円/42台	64,921,400円/42台
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	QMS旅費執行額／ QMS実施件数			単位当たり コスト 円	98,184	111,877	111,067	99,454
				計算式 円 / 件	1,080,030円/11件	1,230,650円/11件	1,221,740円/11件	1,094,000円/11件
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	54						
	委員等旅費	0.2						
	参考人等旅費	0.1						
	公共交通等安全対策調査費	128						
	電子計算機借料	59						
計	241.7	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定している				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標を上回る実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
支出先上位10者リストの中には、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324		
平成25年度	157	平成26年度	150				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※:「運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借」(3.3百万円)については地方運輸局予算

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.富士通(株)・東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借及び保守	65			
計		65	計		0
B.(独)国立印刷局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2			
印刷費	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.3			
印刷費	独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律	0.3			
計		2.6	計		0
C.関東運輸局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	10.7			
旅費等	職員旅費、謝金等	4.3			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)、 東京センチュリーリース(株)	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及びシステム移行・保守等	65	-	-
2	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	1	少額随意	
3	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	0.9	少額随意	
4	富士通(株)	海技資格制度事務処理システムサーバのデータ消去及び廃棄	0.2	少額随意	
5	リコーリース(株)	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3.3	-	-
6	グローバル・テクノロジー・デザイン(株)	船舶登録検査測度データベースシステム等の保守・管理	1.6	3	35.6%
7	(株)日本海洋科学	水先人による操船シミュレータ実験調査	1	少額随意	
8	(株)フォーカスシステムズ	船員労務監査情報照会システムの保守	0.7	少額随意	

B. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2	少額随意	
2	(独)国立印刷局	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.3	少額随意	
3	(独)国立印刷局	独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案(穴あき、穴なし)印刷	0.3	少額随意	
4	(独)海技教育機構	平成26年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	0.9		
5	(独)海技教育機構	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.8		
6	(独)航海訓練所	平成26年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)	0.8		

C. 地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	15		
2	九州運輸局	''	14.2		
3	中国運輸局	''	8.3		
4	東北運輸局	''	8		
5	近畿運輸局	''	7.8		
6	中部運輸局	''	7.5		
7	四国運輸局	''	7.4		
8	北陸信越運輸局	''	5.9		
9	北海道運輸局	''	5.3		
10	神戸運輸監理部	''	4.8		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部署	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課	課長 大坪 新一郎 課長 岩本 泉 課長 吉永 隆博		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③水上オートバイの利用適正化に関する調査等を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	25	24	22	22		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	25	24	22	22	0		
	執行額	18	15	16				
執行率(%)	72%	63%	73%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	小型船舶の事故防止及び 利用振興の周知啓蒙。	小型船舶の事故防止及び 利用振興等の周知啓蒙に 係るイベントの開催。	成果実績	回	5	6	4	
			目標値	回	5	5	5	5
			達成度	%	100%	120%	80%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓蒙する。	活動実績	回	62,886	49,486	46,739		
		当初見込み	回					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓蒙する。	活動実績	回	582	506	578		
		当初見込み	回					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	旅費執行額(A) / 活動実績回数(B)	単位当たり コスト	円	79.5	80.8	85.6	100	
		計算式	A/B	5百万/62,886	4百万/49,486	4百万/46,739	5百万/50,000	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	9						
	委員等旅費	0.1						
	公共交通等安全対策調査費	13						
	計	22.3	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海難事故を未然に防止し、死亡事故当を減少させるため、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実行にあたり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、合理的な執行を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。				
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325	
平成25年度	158	平成26年度	151			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
14百万円

職員旅費、謝金、委員等旅費
2百万円

（小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施）

【一般競争、少額随意契約】

A. 民間企業
(3社) 1.3百万円

（安全講習会の実施、安全マニュアル及びリーフレット印刷）

【一般競争、少額随意契約】

B. (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
0.6百万円

（ジャパンインターナショナルボートショー2015出展及びブース運営）

C. NPO法人PW安全協会
2.5百万円

（水上オートバイに関する調査の実施）

D. 地方運輸局等(9機関)
5百万円

職員旅費(地方運輸局)
4.4百万

（水上オートバイに関する調査、小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株トランスミッション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	安全講習会講習会運営に係る人件費	0.4			
調査費	安全講習会運営、資料作成、講師謝金	0.5			
印刷費	資料印刷	0.1			
計		1	計		0
B.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ジャパンインターナショナルボートショー2015 への出展及び工賃	0.5			
人件費	ジャパンインターナショナルボートショー2015 ブースの運営	0.1			
計		0.6	計		0
C.NPO法人 PW安全協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水上オートバイに関する調査の実施	1			
人件費	水上オートバイに関する調査及び報告書の 作成	0.6			
旅費	水上オートバイに関する調査に係る旅費	0.8			
印刷費	報告書印刷	0.1			
計		2.5	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水上オートバイに関する調査の実施	2			
旅費	水上オートバイに関する調査、小型船舶に関 する調査	0.3			
計		2.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱トランスミッション	マリンレジャーに関する安全講習会の実施	1		
2	㈱ケーブリント	安全啓発用リーフレット印刷	0.2		
3	㈱千秋社	ミニポートマニュアル印刷	0.1		

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	ジャパンインターナショナルポートショー2015出展及びブース運営	0.6		

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 PW安全協会	水上オートバイに関する調査の実施	2.5		

D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	水上オートバイに関する調査及び小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業、利用振興に係る事業の実施	1.7		
2	中国運輸局	同上	0.6		
3	近畿運輸局	小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業、利用振興に係る事業の実施	0.6		
4	神戸運輸監理部	同上	0.6		
5	北海道運輸局	同上	0.5		
6	四国運輸局	同上	0.5		
7	北陸信越運輸局	同上	0.5		
8	東北運輸局	同上	0.2		
9	九州運輸局	同上	0		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

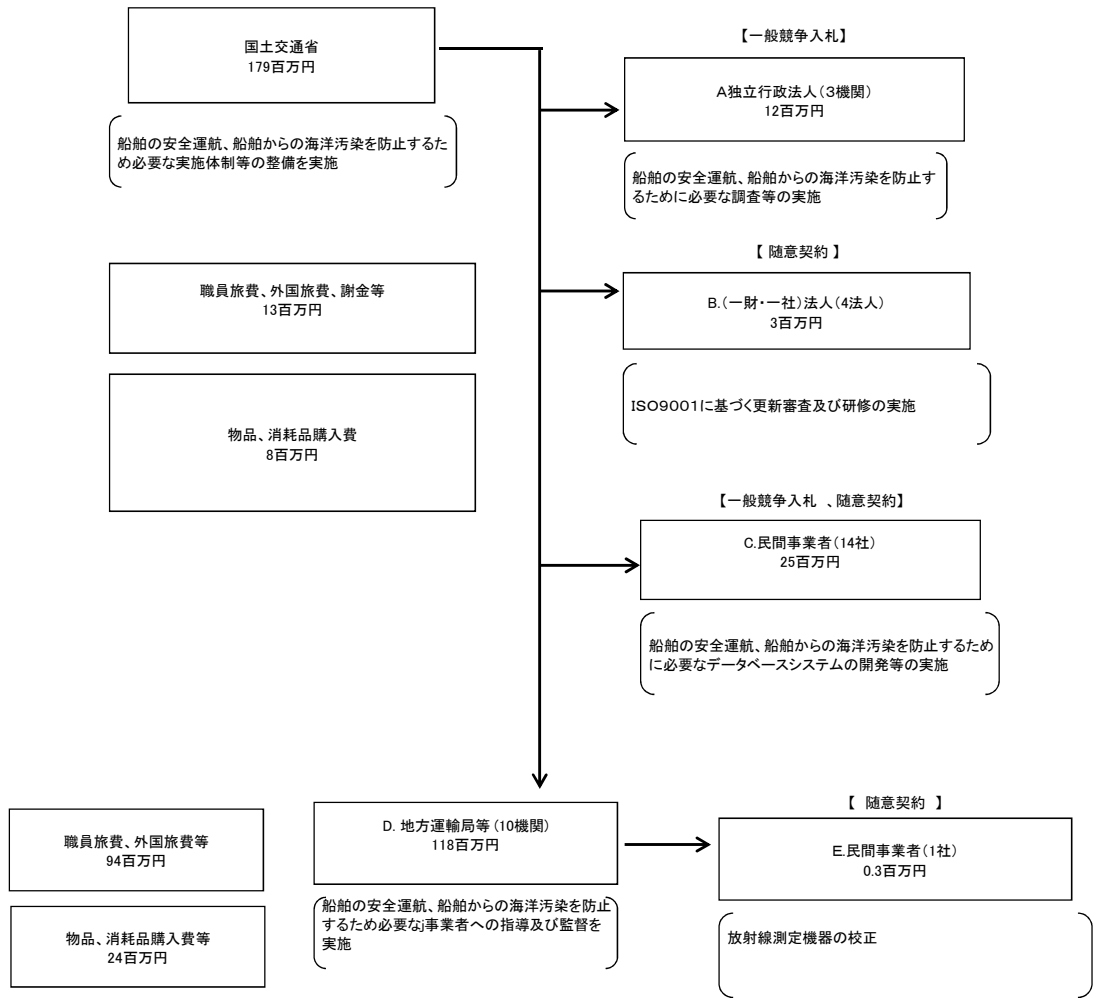
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課		課長 岩本 泉 室長 小林 健典 課長 加藤 光一 課長 大谷 雅実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、船舶法第4条、第9条、第21条の2、他各法律関係法令			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	225	216	208	229		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	225	216	208	229	0	
		執行額	179	184	179			
	執行率(%)	80%	85%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成18年～平成22年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(497隻)を、平成27年までに1割削減(447隻以下)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	422	379	394	
			目標値	隻	447	447	447	447
			達成度	%	150%	236%	206%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	船舶検査等(測度を含む。)を実施した延べ件数	活動実績	件	43,659	51,756	45,219		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	1件あたりの検査等実施経費(検査等実施に必要な経費/検査等実施件数)	単位当たりコスト	千円	4	4	4		
		計算式	/	(207百万円/43,659件)	(198百万円/45,219件)	(189百万円/45,219件)		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	125						
	委員等旅費	0.2						
	公共交通等安全対策調査費	81						
	国際民間航空機関等拠出金	22						
計	228.9	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、原則競争入札で実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しているなど工夫している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	十分見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最低限のコストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度毎のばらつきはあるが、概ね見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	船舶検査等を実施するための器具を含め、十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326
平成25年度	159	平成26年度	152		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.(株)千代田テクノ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	事務経費等	6.5	その他	放射線測定器の校正費用	0.3
人件費	技術的調査等	5			
計		11.5	計		0.3
B.(一財)日本品質保証機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	審査料	0.8			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0.3			
その他	年間登録維持料	0.1			
計		1.1	計		0
C.(株)リコー			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム構築作業	7			
計		7	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	船舶検査等のための旅費	32			
その他	備品、消耗品等事務経費	5			
計		37	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査研究	6	1	96.5%
2	(独)海上技術安全研究所	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査研究	3	1	86.9%
3	(独)海上技術安全研究所	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	1	98.2%
4	(独)海技教育機構	船舶検査官のための航海用具及び救命設備操作研修	0.6	随意契約	
5	(独)航海訓練所	平成26年度運航実務研修(乗船研修)	0.2	随意契約	

B(一財・一社)法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	海事技術行政に係るISO9001:2008に基づく品質マネジメントシステム定期審査	1	随意契約	
2	(一社)日本溶接協会	溶接研修の実施	0.9	随意契約	
3	(一財)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修の実施	0.7	随意契約	
4	(一社)日本中小型造船工業会	「平成26年度登録講習」受講料等の支払い	0.6	随意契約	

C民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	新船舶検査等情報管理システムの構築	7	2	100%
2	(株)水圏科学コンサルタント	日韓におけるバラスト水の移動に関するリスク評価に係る調査	5	1	98.9%
3	(株)日本海洋科学	効果的な電子証書制度導入のための環境調査	5	1	95.5%
4	Napa Japan(株)	損傷時復原性計算プログラム(NAPAシステム)保守	2	1	93.8%
5	(株)グローバルテクノロジー ジャパン	船舶登録検査測定データベースシステム等の保守・管理	1	3	35.6%
6	(株)グローバルテクノロジー ジャパン	船舶検査等情報管理システム等サーバーの環境設定	1	随意契約	
7	(株)グローバルテクノ	平成26年度ISO品質管理システム講習会の実施	0.7	随意契約	
8	ヤンマーエンジニアリング(株)	平成26年度海事技術専門官のディーゼル機関特別研修	1	随意契約	
9	Napa Japan(株)	平成26年度損傷時復原性プログラムユーザー研修	0.8	随意契約	
10	(株)日本ピーエッチバリュー	「2014年度第21回FROSIO表面処理検査員講習コース及び資格試験」受講料	0.5	随意契約	
11	(株)千代田テクノ	放射性測定機器等の校正	0.3	随意契約	
12	(株)千代田テクノ	ガラスバჯサービス	0	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	37	-	
2	中国運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	16	-	
3	九州運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	14	-	
4	四国運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	12	-	
5	中部運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	8	-	
6	北海道運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	8	-	
7	東北運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	7	-	
8	近畿運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	6	-	
9	神戸運輸監理部	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	6	-	
10	北陸信越運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	4	-	

E民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノ	放射性測定機器等の校正	0.3	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

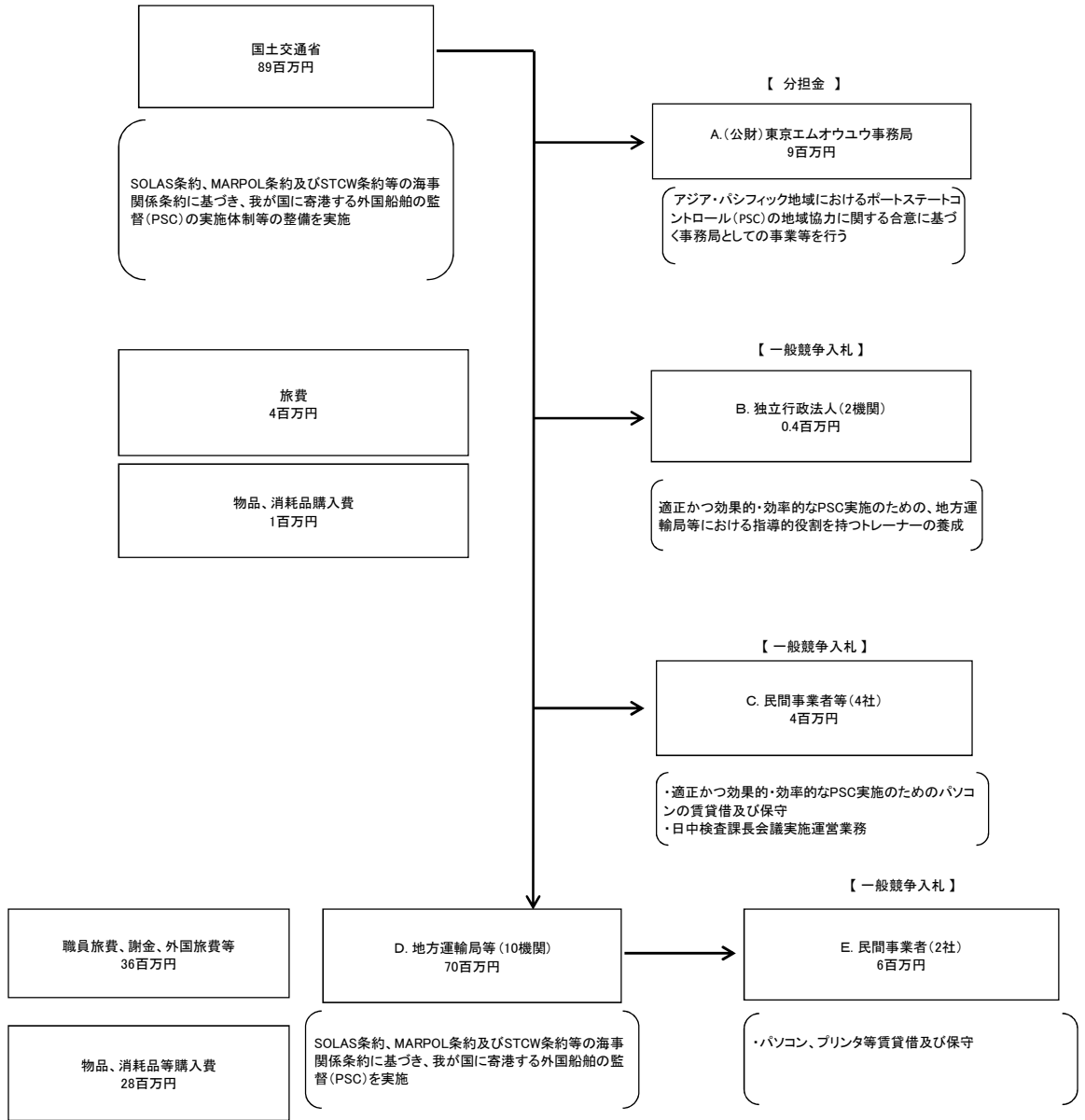
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課	課長 岩本 泉 課長 高田 陽介 課長 吉永 隆博		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポートステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	101	110	95	99		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	101	110	95	99	0		
	執行額	67	84	89				
執行率(%)	66%	76%	94%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成18年～平成22年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(497隻)を、平成27年までに1割削減(447隻以下)する。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	422	379	394	
			目標値	隻	447	447	447	447
			達成度	%	150%	236%	206%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,102	5,292	5,264		
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	1隻あたりのPSC実施経費 (PSCの実施に必要な経費/PSC実施隻数)	単位当たり コスト	千円	20	21	18		
		計算式	/	(101百万円/5,102隻)	(110百万円/5,292隻)	(95百万円/5,264隻)		
平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	45						
	公共交通等安全対策調査費	48						
	電子計算機借料	6						
	計	99.1	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際条約に基づき、ポーステートコントロールの実施権限は寄港国政府が有しているため、外部機関等への委託はできないものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、原則競争入札で実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。		
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しているなど工夫している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	十分見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最低限のコストで実施できている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ポーステートコントロールを実施するための器具を含め、十分活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。				
	改善の方向性	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327	
平成25年度	160	平成26年度	153			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.(株)リコーリース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	9	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃借	4
計		9	計		4
B.(独)航海訓練所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	操作要件に関する研修等のテキスト代等	0.2			
計		0.2	計		0
C.(一財)海上災害防止センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	海上防災研修に関するテキスト代等	2			
計		2	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	6			
その他	備品、消耗品等事務経費	4			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)東京エムオウユウ事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	アジア・太平洋地域におけるポートステートコントロールの地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業を行う	9-	-	-

B独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	平成26年度外国船舶監督官の操作要件に関する実務研修	0.2	随意契約	
2	(独)海技教育機構	平成26年度外国船舶監督官の危険物ばら積み船に関する実務研修	0.2	随意契約	
3	(独)海技教育機構	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0	随意契約	

C民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	平成26年度外国船舶監督官の海上防災研修	2	1	100%
2	(株)リコーリース	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	1	国庫債務負担行為	-
3	(株)ピーズ	日中検査課長会議の実施運營業務	0.5	1	100%
4	リコー(株)	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの保守	0.2	1	100%

D地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	10	-	-
2	関東運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	9	-	-
3	中国運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	9	-	-
4	北海道運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	7	-	-
5	四国運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	7	-	-
6	中部運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	6	-	-
7	近畿運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	6	-	-
8	東北運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	5	-	-
9	神戸運輸監理部	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	3	-	-
10	北陸信越運輸局	基準非適合船排除のためのポートステートコントロールの実施	3	-	-

E民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコーリース	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃貸借	4	国庫債務負担行為	-
2	リコー(株)	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの保守	2	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国際海事機関(IMO)分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室		室長 小林 健典	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数174カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 13					
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	125	133	151	176	0	
	執行額	124	133	149				
執行率(%)	99%	100%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映するため、主要会合の全てに参加する。	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	成果実績	件数	23	23	18	
			目標値	件数	23	23	18	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数		活動実績	件数	23	23	18	
		当初見込み	件数	23	23	18	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(A)／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(B)		単位当たりコスト	百万円	5.4	5.8	8.3	-
		計算式	A/B		124/23	133/23	149/18	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担金		176					
	計		176	0				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業であると評価できる。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価できる。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されていると評価できる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。				
	改善の方向性	総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	
平成25年度	162	平成26年度	155			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
149百万円

IMO総会で決定された分担金総額に
基づいて加盟国に課せられた金額を分
担



A. 国際海事機関
149百万円

航行安全・保安及び船舶からの海洋
汚染の防止等広く海事に関する技術
的及び法的事項について政府間の協
力を促進し、国際的に統一された措置
の採用及び条約等の作成を目的とし
ており、IMO総会で決定された予算・
事業計画を適正に執行

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.国際海事機関(IMO)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際機関民間航空機関等分担金	IMO分担金全体(3982百万円)の3.4%を負担。	149			
計		149	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際海事機関(IMO)	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	149	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		北大西洋流水監視分担金		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課		課長 岩本 泉		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(毎年2月15日～7月1日)に氷の監視の業務並びに氷の状態の調査及び観測と実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。(過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均で請求額が確定される。平成27年度の請求額は、平成23年～平成25年の実績で決定され、年内に請求される見込。)								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3	2	2	8	0		
	執行額	0	0	2	-	-			
執行率(%)	0%	0%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-年度	
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	米国より係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。	成果実績	隻	0	0	0		
			目標値	隻	0	0	0	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	米国より係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計情報)。(通航実績及び請求は2年後に通知される)	活動実績	総トン数	432,412	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	本件は氷の監視等業務を行う米国沿岸警備隊の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を測ることはできない。	単位当たりコスト							
計算式	/								
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国際民間航空機構等分担金	8							
	計	8	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行われている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	米国の監視業務を要する経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度毎のばらつきはあるが、概ね見合っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	とりまとめ国である米国から支払請求があり、支払を行ったところであるが、請求額が予算額を大きく上回っていたため、不足額は27年度予算において支払うこととした。				
	改善の方向性	国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330	
平成25年度	163	平成26年度	156			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づくもの。



A. 米国政府
2百万円

同条約同章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 米国政府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	氷の監視等業務の運営費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国政府	北大西洋流氷監視分担金	2-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)			担当部局庁	航空局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 村田 茂樹		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な各項目も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	73,493	72,456	73,333	78,227			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	394	-	13	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 13	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	73,887	72,443	73,346	78,227	0		
	執行額	66,068	69,790	66,828					
	執行率 (%)	89%	96%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0			
		目標値	件	0	0	0	0		
		達成度	%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国が管理する空港	活動実績	空港	27	27	27			
	当初見込み	空港	27	27	27	27			
	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	航空保安無線施設数	活動実績	施設	152	152	151			
	当初見込み	施設	150	152	151	151			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	航空路施設数	活動実績	施設	81	80	77			
	当初見込み	施設	81	80	77	76			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	教育施設数	活動実績	施設	2	2	2			
	当初見込み	施設	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / (空港数 + 施設数)	単位当たりコスト	百万円	252	267	260	-		
		計算式	/	66,068百万 / 262	69,790百万 / 261	66,828百万 / 257	-		
平 成 2 7 - 2 8 年 度 予 算 内 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	別紙に記載								
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的の達成手段として必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部市場化テストを導入するなど、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者と負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組み、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等十分な機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理や市場化テスト導入を進め効率化を進めている。また、入札契約にあたり、半期毎に一者応札案件について原因を分析し、競争参加資格の見直し、仕様書の見直し、入札公告の記載方法の見直し等対応可能なものについて順次改善に取り組んでいる。			
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等競争性の確保を図ることにより経費削減に取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成23年度、24年度及び25年度に入札を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390
平成25年度	164	平成26年度	158		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

62,427百万円

国が管理する空港や航空保安施設等の維持管理や運営を実施

A. 民間会社(233社)【公募等】
12,687百万円

〔 航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借 等 〕

B. 民間会社(47社)【再委託】
270百万円

〔 飛行検査機用航空機の保守点検作業 等 〕

C. 独立行政法人(1法人)【随意契約】
10百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

D. 公益法人等(26法人)
【一般競争入札等】 260百万円

〔 運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業 等 〕

E. 独立行政法人(1法人)【再委託】
1百万円

〔 空域安全性評価業務補助作業 〕

F. 地方公共団体(13団体)
【随意契約等】53百万円

〔 事業用定期借地貸付料 等 〕

個人【補助】
4百万円

〔 生活保護等世帯空気調和機器移動費補助金 〕

G. 地方支分部局等(13機関)

49,418百万円

各機関が管理する空港や航空保安施設等の安全かつ円滑な運用を保持するための維持管理を実施

H. 民間会社(2,705社)
【一般競争入札等】25,170百万円

〔 土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等 〕

I. 民間会社(21社)【再委託】
72百万円

〔 昇降機設備保全業務 等 〕

J. 独立行政法人等(4法人)【随意契約等】
10百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

K. 公益法人等(252法人)
【一般競争入札等】4,958百万円

〔 空港消防等業務請負 等 〕

L. 地方公共団体(151団体)【交付金等】
7,191百万円

〔 国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金 等 〕

M. 個人等(219人・団体)【随意契約等】
12,089百万円

〔 空港・航空保安施設用地に係る借料 等 〕

事務経費等
4,401百万円

〔 消費税の納付に係る経費、諸謝金、旅費、子どものための金銭の給付、他省庁支出委任経費 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)JECC			E.(独)電子航法研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,484	雑役務費	空域安全性評価業務補助作業	1
計		3,484	計		1
B.(株)JALエアロパーツ			F.大阪府		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	111	借料	事業用定期借地貸付料	44
計		111	計		44
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載契約等	10	借料	空港用地等借料等	13,371
			雑役務費	空港消防等業務請負等	10,499
			交付金	国有資産所在市町村交付金	1,543
			光熱水料	電気料等	1,250
			物品購入費	化学消防車の製造等	1,135
			通信費	通信専用料	442
計		10	計		28,240
D.(一財)航空保安無線システム協会			H.中央工営(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	86	雑役務費	空港土木施設維持修繕工事等	895
計		86	計		895

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,484	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達	2,401	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	航空安全推進ネットワーク接続回線利用	199	2	87.2%
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料 等	141	-	-
5	兼松(株)	飛行検査用航空機3式の購入【H25国債】	1,668	1	87%
6	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業(DHC8型機)	191	1	84.4%
7	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業(SAAB型機)	429	1	97.8%
8	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業(G4型機)	176	1	99.5%
9	(株)ジャムコ	飛行検査機保守点検整備作業(BD型機)	387	1	96.6%
10	日本電気(株)	歳入処理端末システム性能向上および調整作業	81	1	98.7%
11	日本電気(株)	運用・信頼性管理装置等運用支援	77	1	92.9%
12	日本電気(株)	航空保安無線施設部品補給管理システムの設計・開発及び移行【H23国債】	53	5	42.5%
13	日本電気(株)	TDU-2001型管制情報表示装置等の部品1式の修理 等	78	-	-
14	三菱電機(株)	MLAT-07型マルチラレーション装置等の部品1式の修理	162	1	97.8%
15	三菱電機(株)	MLAT-07D型マルチラレーション装置等の部品の購入	92	1	96.5%
16	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号テレメトリデータ伝送作業	4	1	95.9%
17	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	飛行検査機エンジンのオーバーホール作業(SAAB型機用)	228	2	92.6%
18	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	航空機部品(SAAB型機用)の購入	16	1	99.7%
19	KDDI(株)	通信専用料	196	-	-
20	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務作業員及び事務員の派遣	174	2	90.9%
21	コスモ石油(株)	航空タービン燃料油の購入(東京国際空港)	152	3	94.2%
22	コスモ石油(株)	航空タービン燃料油の購入(仙台空港)	14	3	98.3%

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアロパーツ	飛行検査機保守点検整備作業	111	-	-
2	ジャムコアメリカ	飛行検査機保守点検整備作業	53	-	-
3	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	飛行検査機保守点検整備作業	24	-	-
4	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	18	-	-
5	日本航空(株)	飛行検査機保守点検整備作業	16	-	-
6	多摩川エアロシステムズ(株)	飛行検査機保守点検整備作業	12	-	-
7	海外物産(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	5	-	-
8	新日本物流(株)	飛行検査庁舎及び格納庫移転に伴う引越作業	4	-	-
9	三井物産エアロスペース(株)	飛行検査機保守点検整備作業	4	-	-
10	(株)東洋ノーリツ	飛行検査庁舎及び格納庫移転に伴う引越作業	3	-	-

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告等掲載契約 等	10	随意契約	-

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	86	1	94.7%
2	(一財)航空交通管制協会	空域安全性評価業務補助作業	15	2	98%
3	(一財)航空交通管制協会	安全報告に係る分析委員会事務補助及び情報提供業務	7	2	98.1%
4	(一財)航空交通管制協会	航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	7	2	95.8%
5	(一財)航空交通管制協会	飛行方式設計に使用する恒久物件データ管理のための資料作成作業	7	2	95.2%
6	(一財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負【H26国債】	35	1	93.4%

7	(公財)航空輸送技術研究センター	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	28	1	99.3%
8	(一財)経済調査会	航空無線工事積算基準等改訂調査	10	2	95.9%
9	(一財)経済調査会	運航援助支援請負業務積算要領及び労務費調査	6	1	93.2%
10	(一財)経済調査会	発電装置等単価調査	4	3	83.9%
11	(一財)経済調査会	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	1	100%
12	(一財)航空保安協会	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	16	1	97.1%
13	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務	11	随意契約	-
14	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システム保全業務	0.4	随意契約	-
15	(一財)航空振興財団	航空路誌等の作成納入業務	8	2	99.5%
16	(一財)航空振興財団	DVDの複製等作業(電子航空路誌)	0.8	3	42.1%
17	(一財)航空振興財団	飛行検査職員(操縦士)の計器飛行訓練(飛行機・模擬飛行装置)	0.7	随意契約	-
18	(一社)電気設備学会	滑走路灯火等の発光ダイオードに関する技術調査	6	2	98.9%
19	(一財)建設物価調査会	航空灯火施設維持工事の積算要領に関する経費率等分析調査	5	2	88.3%

E. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	空域安全性評価業務補助作業	1	-	-

F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	事業用定期借地賃付料	44	-	-
2	福岡市	航空機騒音障害対策費補助、国有資産所在市町村交付金	3	-	-
3	糸満市	国有資産所在市町村交付金	2	-	-
4	岩沼市	国有資産所在市町村交付金	1	-	-
5	大田区	航空機騒音障害対策費補助	1	-	-
6	大野城市	航空機騒音障害対策費補助	0.6	-	-
7	東京都	回数券の購入等	0.4	-	-
8	新潟市	航空機騒音障害対策費補助	0.1	-	-
9	長崎県	施設敷地借上	0.1	-	-
10	松山市	航空機騒音障害対策費補助	0.1	-	-

G. 地方支分部局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,240	-	-
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,899	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	605	-	-
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	416	-	-
5	関東地方整備局	国管理空港の維持管理・運営	297	-	-
6	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	291	-	-
7	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	215	-	-
8	航空保安大学校	航空保安要員の養成	171	-	-
9	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	136	-	-
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	45	-	-

H. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央工営(株)	東京国際空港土木施設維持修繕工事【H25国債】	834	2	97.8%
2	中央工営(株)	長崎空港航空灯火施設維持工事【H24国債】	47	1	98.7%
3	中央工営(株)	東京国際空港エプロン標識書換等工事	8	1	99.6%
4	中央工営(株)	東京国際空港周柵有刺鉄線設置工事等	6	-	-
5	新関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃貸借	483	随意契約	-
6	新関西国際空港(株)	庁舎等維持管理経費	377	随意契約	-

7	地崎道路(株)	新千歳空港土木施設維持修繕工事【H25国債】	787	2	99.1%
8	地崎道路(株)	新千歳空港エプロン目地補修工事	28	1	98.5%
9	地崎道路(株)	新千歳空港誘導路舗装補修その他工事	20	1	93.4%
10	地崎道路(株)	丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負 等	21	-	-
11	東京電力(株)	電気料	765	-	-
12	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料	668	-	-
13	首都圏ビルサービス(協組)	東京国際空港警備業務請負	516	3	82.4%
14	首都圏ビルサービス(協組)	航空保安無線施設等の警備(銚子VORTAC局舎他4か所)	79	3	57.2%
15	首都圏ビルサービス(協組)	成田空港事務所管理棟等の警備	24	2	57.8%
16	首都圏ビルサービス(協組)	関西空港事務所庁舎警備請負 等	43	-	-
17	九州電力(株)	電気料	528	-	-
18	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援(大阪航空局管内)	100	1	92.6%
19	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援(福岡管制部)	85	1	98.2%
20	日本電気(株)	飛行情報管理システム等運用支援(東京航空局管内)	60	1	97.1%
21	日本電気(株)	港湾情報処理システム等の機能維持業務 等	240	-	-
22	富士興業(株)	東京国際空港航空灯火施設維持工事【H26国債】	427	1	97.4%
23	富士興業(株)	百里空港航空灯火施設維持工事【H24国債】	28	1	99.8%
24	富士興業(株)	東京国際空港庁舎等建築付帯電気設備保全業務	7	1	95.6%
25	富士興業(株)	東京国際空港埋込型灯器用調整リング交換作業 等	1	-	-
26	帝国繊維(株)	空港用10000立級化学消防車4台の製造(大阪航空局)【H25国債】	308	1	97.9%
27	帝国繊維(株)	空港用10000立級化学消防車1台の製造(東京航空局)【H25国債】	78	1	93.9%
28	帝国繊維(株)	空港用10000立級化学消防車1台の製造(前金払)(大阪航空局)【H26国債】	31	2	99.8%
29	帝国繊維(株)	空港用10000立級化学消防車1台の製造(前金払)(東京航空局)【H26国債】	31	2	99.9%
30	帝国繊維(株)	サンプルトラップ(100枚入)2袋他8点の購入	0.3	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.(株)日立ビルシステム			M.福岡空港地主組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	昇降機設備保全業務	19	借料	空港用地借料	5,868
			雑役務費	用地賃貸借契約に係る事務委託料	1
計		19	計		5,869
J.(独)国立印刷局					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	7			
計		7	計		0
K.(一財)航空保安協会					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,315			
計		3,315	計		0
L.東京都					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	国有資産所在市町村交付金	4,656			
借料	航空保安施設用地等借料	27			
通信運搬費等	地下鉄回数券の購入 等	1			
計		4,684	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ビルシステム	昇降機設備保全業務	19	-	-
2	(株)ジオテクノ関西	空港制限表面障害物調査	7	-	-
3	共栄測量設計(株)	エプロン舗装動態調査	6	-	-
4	(株)ケーワン	空港道路橋保全計画検討等調査	5	-	-
5	アートエンジニアリング(株)	エプロン舗装動態調査	5	-	-
6	(株)アジア共同設計コンサル タント	共同溝定期点検調査	4	-	-
7	三菱電機ビルテクノサービス (株)	昇降機設備保全業務	3	-	-
8	(株)サーシスジャパン	滑走路等路面性状及びすべり摩擦係数測定調査	3	-	-
9	(株)ネオテックジャパン	空港道路橋保全計画検討等調査	3	-	-
10	(株)特殊高所技術	空港道路橋保全計画検討等調査	3	-	-

J. 独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載料	7	随意契約	-
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	随意契約	-
3	(独)地域医療機能推進機構	一般定期健康診断(神戸航空衛星センター)	1	1	83.9%
4	(独)地域医療機能推進機構	一般定期健康診断(佐賀空港出張所)	0.2	随意契約	-
5	地方(独)徳島県鳴門病院	一般定期健康診断(徳島空港事務所)	0.2	随意契約	-

K. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空保安協会	福岡空港他3空港消防等業務請負	546	1	99.5%
2	(一財)航空保安協会	新千歳空港他4空港消防等業務請負	500	1	100%
3	(一財)航空保安協会	東京国際空港他4空港消防等業務請負	460	1	99.4%
4	(一財)航空保安協会	熊本空港他3空港消防等業務請負 等	1,808	-	-
5	(一財)航空保安施設信頼性 センター	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負【H26国債】	304	1	93.3%
6	(一財)航空保安施設信頼性 センター	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負【H25国債】	220	1	95.1%
7	(一財)航空保安施設信頼性 センター	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負【H25国債】	216	1	93.7%
8	(一財)航空保安施設信頼性 センター	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負 等	366	-	-
9	(一財)航空機安全運航支援 センター	青森空港他4空港運航援助支援請負	91	2	99.8%
10	(一財)航空機安全運航支援 センター	旭川空港他2空港運航援助支援請負	53	2	99.7%
11	(一財)航空機安全運航支援 センター	静岡空港他1空港運航援助支援請負	30	2	99.7%
12	(一財)航空保安無線システム 協会	MSAS海外標定局維持管理請負	73	1	94.5%
13	(一財)港湾空港総合技術セン ター	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	30	1	95.6%
14	(一財)東北電気保安協会	上品山ARSR外1か所発電設備等保守業務	3	1	97.8%
15	(一財)東北電気保安協会	八戸ARSR外4箇所無停電電源設備等保守業務	3	1	85.2%
16	(一財)東北電気保安協会	秋田空港・航空路監視レーダー事務所発電設備等保守業務	3	1	98.7%
17	(一財)東北電気保安協会	福島空港出張所発電設備等保守業務 等	16	-	-
18	(一財)九州電気保安協会	鹿児島空港電源局舎外10力所無停電電源設備等保守業務	8	1	97.5%
19	(一財)九州電気保安協会	福岡空港外8か所無停電電源設備等保守業務	6	1	96.7%
20	(一財)九州電気保安協会	福江空港外3か所無停電電源設備等保守業務	2	1	62%
21	(一財)九州電気保安協会	壱岐空港航空保安用電気設備保守点検 等	2	-	-
22	(一財)北海道電気保安協会	函館空港外2か所発電設備等保守業務	4	1	94.5%
23	(一財)北海道電気保安協会	釧路ARSR外2か所無停電電源設備等保守業務	3	1	99.4%
24	(一財)北海道電気保安協会	旭川空港航空保安用電気設備保守点検	2	1	92.5%
25	(一財)北海道電気保安協会	帯広空港航空保安用電気設備保守点検 等	9	-	-
26	(一財)中部電気保安協会	中部空港外4力所発電設備等保守業務	6	1	98.2%
27	(一財)中部電気保安協会	静岡空港航空保安用電気設備保守点検	2	1	97.9%

28	(一財)中部電気保安協会	松本空港庁舎外2箇所発電設備等保守業務	2	1	98.9%
29	(一財)中部電気保安協会	松本空港航空保安用電気設備保守点検	1	1	91.1%
30	(一財)関西電気保安協会	関西空港外7ヶ所無停電電源設備等保守業務 等	11	-	-

L. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産所在市町村交付金 等	4,684	-	-
2	福岡市	国有資産所在市町村交付金 等	778	-	-
3	那覇市	国有資産所在市町村交付金 等	190	-	-
4	北九州市	国有資産所在市町村交付金 等	175	-	-
5	八尾市	国有資産所在市町村交付金 等	118	-	-
6	新潟市	国有資産所在市町村交付金 等	87	-	-
7	千歳市	国有資産所在市町村交付金 等	86	-	-
8	南国市	国有資産所在市町村交付金 等	83	-	-
9	三原市	国有資産所在市町村交付金 等	78	-	-
10	霧島市	国有資産所在市町村交付金 等	77	-	-

M. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地賃貸借 等	5,868	随意契約	-
2	沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地賃貸借 等	4,038	随意契約	-
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地賃貸借 等	1,193	随意契約	-
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地賃貸借 等	241	随意契約	-
5	個人A	空港用地賃貸借	43	随意契約	-
6	個人B	空港用地賃貸借	30	随意契約	-
7	個人C	空港用地賃貸借	29	随意契約	-
8	個人D	空港用地賃貸借	29	随意契約	-
9	個人E	空港用地賃貸借	20	随意契約	-
10	個人F	空港用地賃貸借	20	随意契約	-

平成27・28年度予算内訳(別紙)

(単位:百万円)

費目	27年度当初予算	28年度要求
非常勤職員手当	1	
児童手当	366	
諸謝金	37	
職員旅費	619	
赴任旅費	363	
施設施工旅費	2	
講師旅費	6	
庁費	35,564	
情報処理業務庁費	642	
車両費	26	
広報費	22	
通信専用料	3,756	
施設施工庁費	1	
電子計算機借料	3,358	
土地建物借料	13,952	
各所修繕	284	
公共施設等維持管理運営費	562	
自動車重量税	30	
消費税	8,426	
施設整備費	184	
航空機購入費	3,522	
国有資産所在市町村交付金	6,447	
賠償償還及払戻金	47	
施設運営関連見舞金	1	
航空機騒音障害対策費補助金	7	
計	78,227	

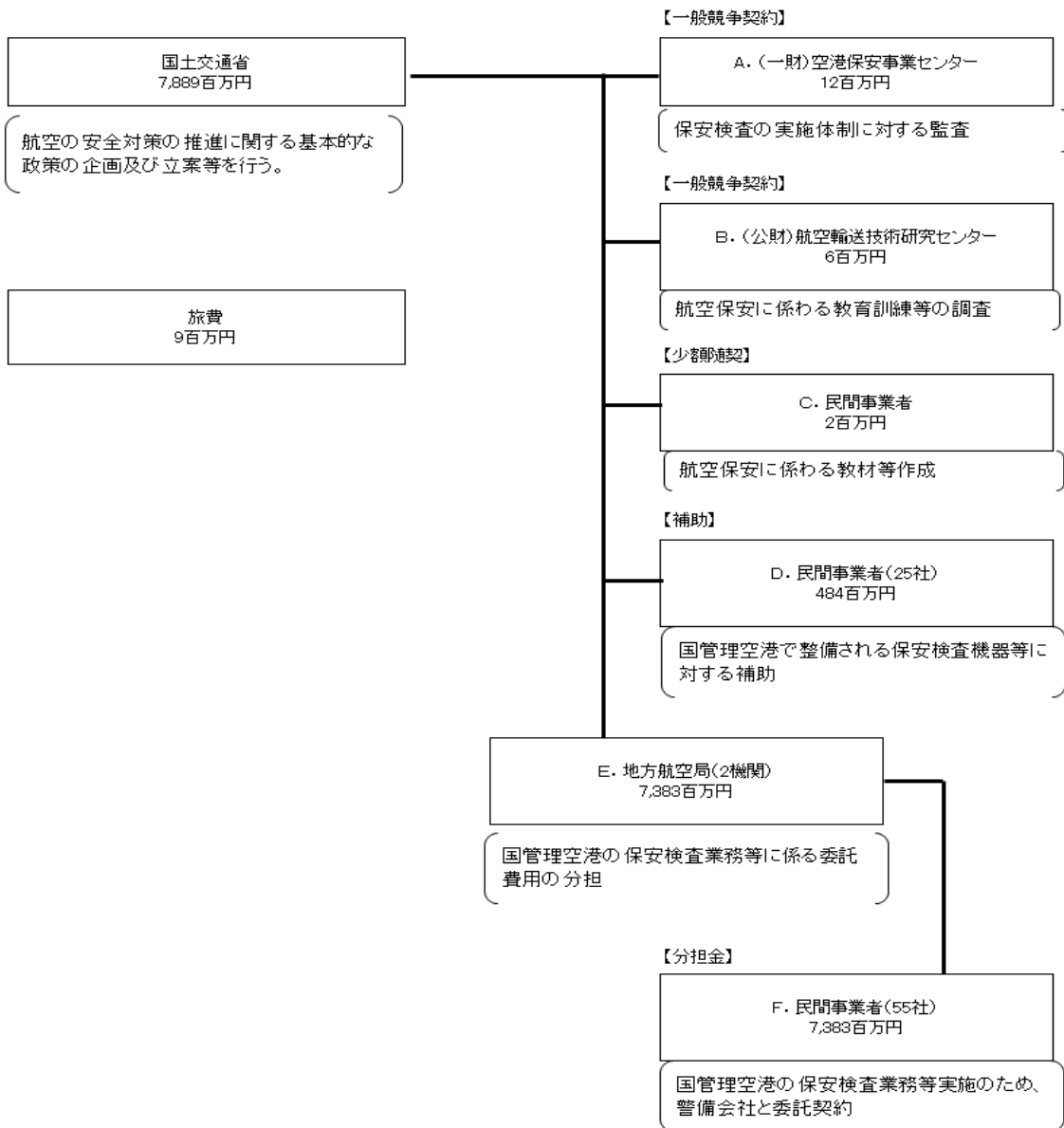
※単位未満を四捨五入しているため、合計は合致しない

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港安全・保安対策課			課長 酒井 洋一
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するもの等である。							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	7,302	7,240	7,659	7,967	0	
	執行額	6,977	7,444	7,898	-	-		
	執行率 (%)	96%	103%	103%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。今年度も成果実績は0件を達成している。	国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	件	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国が管理する空港等数	活動実績	空港	27	26	26	-	
		当初見込み	空港	27	26	26	26	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各年度の執行額/国が管理する空港等数	単位当たり コスト	百万円	258	286	304	306	
		計算式	/	6,977/27	7,444/26	7,898/26	7,967/26	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	7,214	-					
	空港警備機器整備費補助	739	-					
	職員旅費	14	-					
計	7,967	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから、委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保や法律等に基づいた選定を実施しており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要なコストであり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	これまでも関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は目標を達成しており見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところであるが、引き続き適正な予算執行に努めたい。			
	改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号391 「評価結果」抜本的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391
平成25年度	165	平成26年度	159		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)空港保安事業センター			E.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務	12	人件費分担金	航空事業者等への保安検査業務等委託費 分担	4,457
計		12	計		4,457
B.(公財)航空輸送技術研究センター			F.日本航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安教育訓練の運用等実態調査	6	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,215
計		6	計		3,215
C.(株)オルカビジョン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安教育訓練用教材作成	2			
計		2	計		0
D.全日本空輸(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費補助	空港警備機器整備費補助金	257			
計		257	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	12	1	98.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)航空輸送技術研究センター	航空保安に関わる教育訓練等の運用実態の調査	6	3	79.1%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オルカビジョン	航空保安教育訓練用教材作成	2	1	40.5%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入補助	257	-	-
2	北海道空港(株)	X線検査装置等の購入補助	63	-	-
3	日本航空(株)	X線検査装置等の購入補助	55	-	-
4	福岡空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入補助	20	-	-
5	日本郵便(株)	X線検査装置等の購入補助	9	-	-
6	大分航空ターミナル(株)	X線検査装置等の購入補助	8	-	-
7	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入補助	7	-	-
8	佐川急便(株)	X線検査装置等の購入補助	7	-	-
9	スターフライヤー(株)	X線検査装置等の購入補助	7	-	-
10	ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入補助	7	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査業務等に係る分担金	4,457	-	-
2	大阪航空局	保安検査業務等に係る分担金	2,926	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査員等委託費用分担金	3,215	-	-
2	全日本空輸(株)	保安検査員等委託費用分担金	2,369	-	-
3	アイベックスエアラインズ(株)	保安検査員等委託費用分担金	136	-	-
4	東京国際空港ターミナルビル(株)	保安検査員等委託費用分担金	117	-	-
5	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査員等委託費用分担金	103	-	-
6	スカイネットアジア航空(株)	保安検査員等委託費用分担金	95	-	-
7	スターフライヤー(株)	保安検査員等委託費用分担金	89	-	-
8	北海道空港(株)	保安検査員等委託費用分担金	83	-	-
9	空港施設(株)	保安検査員等委託費用分担金	72	-	-
10	日本空港ビルデング(株)	保安検査員等委託費用分担金	72	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	航空気象管理官			航空気象管理官 倉内 利浩
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法 (第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関 (ICAO) 及び世界気象機関 (WMO) が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務 (空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等) を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場予報及び空域に対する悪天予想等) を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	2,313	2,461	2,856	3,144		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2,313	2,461	2,856	3,144	0	
	執行額	2,091	2,309	2,743				
	執行率 (%)	90%	94%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の予報通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の予報通報の信頼性 (= (1 - (遅延数 + 訂正数) / 全通報数) x 100%) を指標とする。	成果実績	%	100%	100%	100%	
			目標値	%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の観測通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の観測通報の信頼性 (= (1 - (遅延数 + 訂正数) / 全通報数) x 100%) を指標とする。	成果実績	%	99.9%	99.9%	100%	
			目標値	%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	気象観測施設の設置空港数	活動実績	空港	81	81	81		
当初見込み		空港	81	81	81	81		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	目視による観測通報数	活動実績	回	557,951	547,605	539,287		
当初見込み		回	547,700	552,367	546,174	540,787		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績	回	264,525	262,484	269,402		
当初見込み		回	261,506	263,034	262,484	269,305		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	気象解説の回数	活動実績	回	94,418	83,840	61,954		
当初見込み		回	91,306	93,287	83,840	61,954		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	991,556	1,007,109	1,090,349		
当初見込み		枚	991,340	999,370	1,092,174	1,105,320		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	24~26年度執行額 / 空港数 27年度予算額 / 空港数	単位当たりコスト	百万円 / 空港	26	29	34	39	
計算式		/		2,091/81	2,309/81	2,743/81	3,144/81	

内取 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	庁費	2,240		
	通信専用料	453		
	情報処理業務庁費	204		
	土地建物借料	120		
	児童手当	44		
	その他	83		
	計	3,144	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の入札者による競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各年度とも目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めている。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

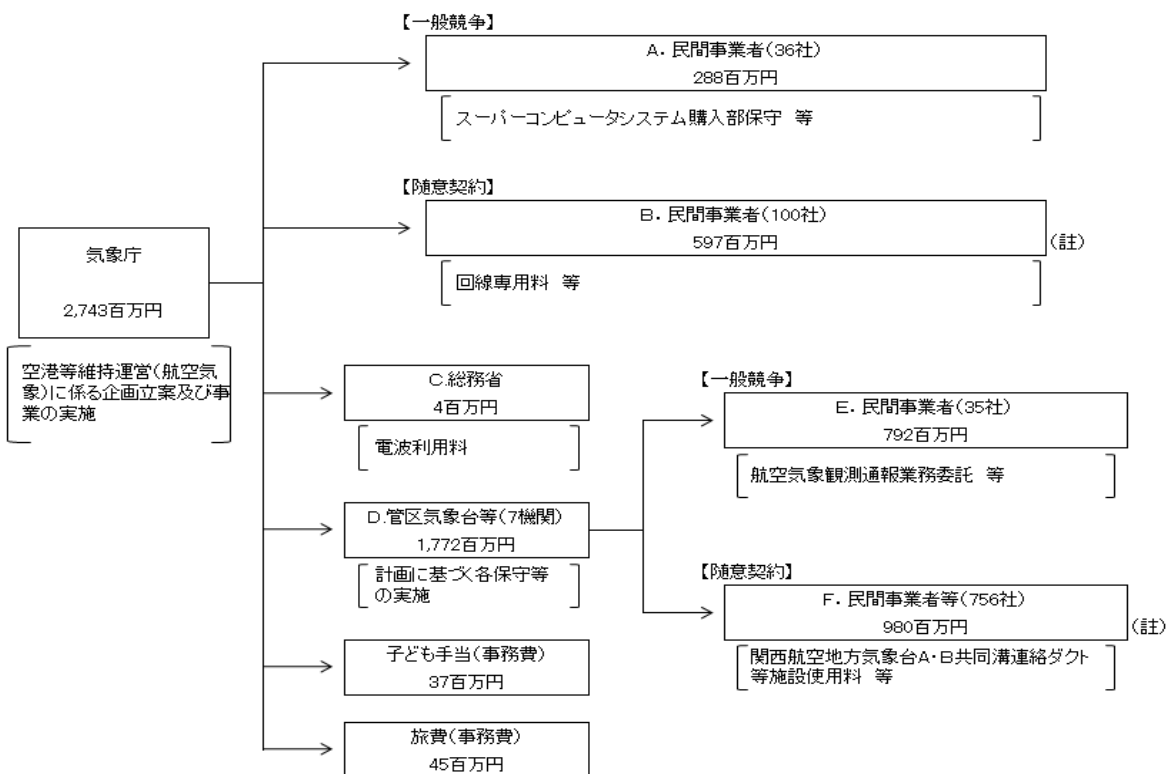
備考

- ・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。
- ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。
- ・支出先上位10社リストの中には、平成22年度、24年度、25年度に入札を行ったものが含まれる。
- ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392	
平成25年度	166	平成26年度	160			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日立製作所			E.(一財)航空機安全運航支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	84	雑役務費	航空気象観測通報業務委託	324
計		84	計		324
B.ソフトバンクテレコム(株)			F.新関西国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料 等	144	借料及び損料	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料 等	71
計		144	計		71
C.総務省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	4			
計		4	計		0
D.大阪管区気象台			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	360			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	58			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	47			
消耗品費	トナー、蓄電池 等	7			
通信運搬費	電話回線使用料 等	6			
備品費	積雪板 等	1			
燃料費	ガソリン	0.1			
計		479.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステム購入部保守 (国庫債務負担行為)	84	1	-
2	(株)日本エレクトリック・インス ルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(気象測器検定試験セン ター)	15	1	100%
3	(株)日本エレクトリック・インス ルメント	航空地上気象観測システムの設定及び取付調整	7	1	99.5%
4	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置の保守	17	1	-
5	日本電気(株)	西日本アテス更新整備等に伴う航空気象実況データ収集処理装置の設定 変更作業	1	1	-
6	日本電気(株)	航空気象情報提供システムのハードウェア保守(平成26年度分)	1	3	99.9%
7	日本電気(株)	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守(平成26年度分) 等	1	1	-
8	(株)JECC	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守 (国庫債務負担行為)	14	3	-
9	(株)JECC	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保 守	1	1	-
10	(株)JECC	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用	0.8	1	99.7%
11	(株)JECC	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守 (国庫債務負担行為)	0.6	2	86.7%
12	三菱スペース・ソフトウェア (株)	天気図解析システム(業務処理ソフトウェア)機能強化	10	1	-
13	三菱スペース・ソフトウェア (株)	高層風分析システムの保守	5	1	-
14	シスコシステムズキャピタル (株)	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守 (国庫債務負担行為)	10	2	-
15	シスコシステムズキャピタル (株)	気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の借用(リース)及び保守 (国庫債務負担行為)	3	2	-
16	シスコシステムズキャピタル (株)	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及 び保守	1	1	98.5%
17	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	14	2	97.9%
18	ソフトバンクテレコム(株)	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の取付調整	11	1	98.5%
19	ソフトバンクテレコム(株)	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	0.2	2	73.3%
20	東機エレクトロニクス(株)	航空地上気象観測実証評価用の処理器等の購入	4	4	75.9%
21	東機エレクトロニクス(株)	行政情報端末の購入	4	2	-
22	東機エレクトロニクス(株)	電子計算機(デスクトップ型PC)ほかの購入	1	2	84.5%
23	東機エレクトロニクス(株)	ファイルサーバほかの購入	0.2	5	74.8%
24	GMOクラウド(株)	航空気象観測情報提供サービス	9	1	-

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料	142	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	西アデス整備等に伴う国内基盤通信網ネットワーク機器設定変更	2	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ(株)	回線専用料	129	随意契約	-
4	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111	随意契約	-
5	KDDI(株)	回線専用料	31	随意契約	-
6	(株)三菱総合研究所	平成26年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	27	随意契約	-
7	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守	22	随意契約	-
8	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置のハードウェアの保守	4	随意契約	-
9	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置ほか設定変更	0.8	随意契約	-
10	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー研修(成田航空地方気象台他)	0.4	随意契約	-
11	(株)JECC	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	17	随意契約	-
12	東京コンピュータサービス(株)	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守	14	随意契約	-
13	東京コンピュータサービス(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステム保守(中部航空)	1	随意契約	-
14	東京コンピュータサービス(株)	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムのマスタメディア作成	0.4	随意契約	-
15	東京コンピュータサービス(株)	航空気象情報技術支援装置サーバ保守 等	0.2	随意契約	-
16	アビコム・ジャパン(株)	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約	-
17	(一財)日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート	10	随意契約	-
18	(一財)日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置の端末等移設	1	随意契約	-
19	(一財)日本気象協会	航空路火山灰情報コンテンツ作成装置の修理	0.3	随意契約	-

C.総務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	電波利用料	4	随意契約	-

D.管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	479	—	—
2	東京管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	461	—	—
3	福岡管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	414	—	—
4	沖縄气象台	計画に基づく各保守等の実施	187	—	—
5	仙台管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	89	—	—
6	札幌管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	77	—	—
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	65	—	—

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空機安全運航支援センター	航空気象観測通報業務委託	324	3	—
2	(株)サンネット	航空気象観測通報業務委託	250	3	—
3	(一財)日本気象協会	航空気象観測通報業務委託	111	3	—
4	大和リース(株)	仙台航空測候所事務所建設工事	33	2	92.7%
5	(株)琉球人材派遣センター	久米島航空気象観測所業務	6	2	—
6	(株)琉球人材派遣センター	与那国航空気象観測所業務	5	2	—
7	(株)紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	11	1	—
8	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	9	3	—
9	(株)フジモト	ディスプレイほかの購入	3	5	75.4%
10	(株)フジモト	トナーカートリッジ他の購入(リコー)(単価契約)	2	4	79.3%
11	(株)フジモト	事務用消耗品の購入(単価契約)	1	5	96.8%
12	(株)フジモト	トナーカートリッジ他の購入(キヤノン)(単価契約)	0.4	6	97.5%
13	栗原工業(株)	関西航空地方気象台屋外分電盤更新工事	6	4	94.8%
14	(株)りゅうせきビジネスサービス	南大東航空気象観測所業務	6	2	—

F.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料	26	随意契約	—
2	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台2期空港島共同溝他使用料	15	随意契約	—
3	新関西国際空港(株)	光熱水料	13	随意契約	—
4	新関西国際空港(株)	関西航空地方気象台気象レーダー局舎用地他9件土地使用料 等	17	随意契約	—
5	成田国際空港(株)	光熱水料	48	随意契約	—
6	成田国際空港(株)	成田国際空港気象観測施設共同溝等敷地借用	9	随意契約	—
7	成田国際空港(株)	成田航空地方気象台二期施設共同溝及び管理ビル受変電施設維持管理費分担金	7	随意契約	—
8	成田国際空港(株)	成田航空地方気象台 台風26号災害共同溝復旧工事(電気・通信)分担金 等	7	随意契約	—
9	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器等巡回保守点検他	11	随意契約	—
10	明星電気(株)	航空用気象観測装置点検整備	7	随意契約	—
11	明星電気(株)	航空気象観測測器及び空港気象観測システム等巡回保守点検	7	随意契約	—
12	明星電気(株)	航空用観測機器保守点検 等	42	随意契約	—
13	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業	26	随意契約	—
14	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守	9	随意契約	—
15	三菱電機(株)	中部航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー送信装置変調器修理及び取付調整	5	随意契約	—
16	三菱電機(株)	中部航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整 等	24	随意契約	—
17	兼松エアロスペース(株)	空港気象ドップラーライダー装置保守作業	43	随意契約	—
18	兼松エアロスペース(株)	関西航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業	12	随意契約	—

19	兼松エアロスペース(株)	成田航空地方気象台空港気象ドップラーライダーズキャナヘッド(SN26)取付調整 等	0.5	随意契約	-
20	東京電力(株)	電気料	34	随意契約	-
21	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整	12	随意契約	-
22	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理装置入力データバッファ部等保守	5	随意契約	-
23	(株)東芝	東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整	4	随意契約	-
24	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整作業 等	11	随意契約	-
25	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	29	随意契約	-
26	九州電力(株)	電気料	26	随意契約	-
27	中部国際空港(株)	中部国際空港気象観測施設共同構等借用	19	随意契約	-
28	中部国際空港(株)	中部国際空港気象観測施設等敷地借用	4	随意契約	-
29	中部国際空港(株)	中部航空地方気象台映像配信設備使用	1	随意契約	-
30	中部国際空港(株)	中部航空地方気象台水道料分担金 等	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート

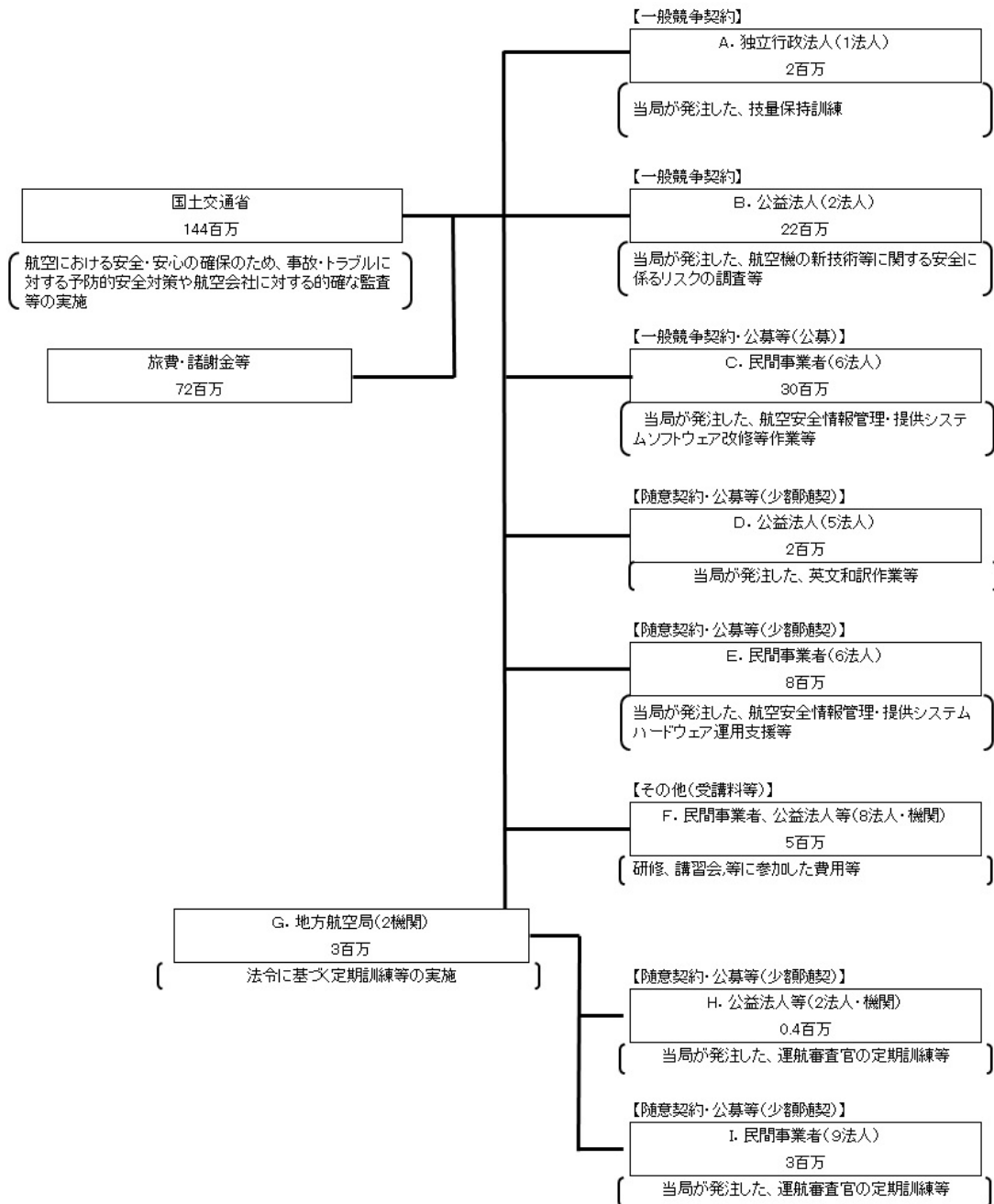
(国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策			担当部局	航空局安全部	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室	航空事業安全室長 遠藤 武		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他			関係する計画、通知等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)等を実施している。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	167	158	158	103	0	
	執行額	150	152	144				
	執行率(%)	90%	96%	91%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	達成度は、24年度までは、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件※約1割減)まで減少した場合を100%とする。また、25年度以降については、初期値(20年~24年の5カ年平均値:10.8件)からの減少件数で評価し、目標値(29年度:10件※約1割減)まで減少した場合を100%とする。	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。	成果実績	件	10.8	10.2	9.6	
			目標値	件	12.2	10	10	10
			達成度	%	200%	75%	150%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,138	2,161	2,162		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本件事業に係る予算総執行額 ÷ 活動実績の回数の総数	単位当たりコスト	千円/回	70	70	67	-	
		計算式	執行額/活動回数		150/2138	152/2161	144/2162	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3						
	職員旅費	78						
	公共交通等安全対策調査費	22						
	計	103	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を活用し、競争性を確保しており、妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	高い執行率であり、検討の対象外。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標達成に向け着実に成果をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとした。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397	
平成25年度	167	平成26年度	161			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校			E.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(飛行機(小型機)・実機)	2	雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア運用支援	3
			雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	1
			電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	1
計		2	計		5
B.(財)航空輸送技術研究センター			F.エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	航空機の新技术等に関する安全に係るリスクの調査	4	雑役務費	EC135型回転翼航空機 整備士基礎訓練コース受講料	0.9
雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	雑役務費	ユーロコプター式EC135型ヘリコプター試運転及び非常操作(整備士)訓練受講料	0.6
雑役務費	操縦士の加齢による技能面への影響に関する調査	4			
雑役務費	遠隔操縦機(RPA)の安全確保に係る調査	2			
計		14	計		1.5
C.日本電気(株)			G.東京航空局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア改修等作業	17	雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.5
雑役務費	マイクロフィッシュフィルム及び電子化文書作成作業	0.4	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4
			消耗品費	消耗品、図書等の購入	0.4
			雑役務費	回転翼機定期訓練	0.2
計		17.4	計		1.5
D.(財)航空輸送技術研究センター			H.(学)ヒラタ学園 航空事業本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	『Fatigue Risk Management Systems Manual for Regulators (2012 Edition)』の英文和訳作業	1	雑役務費	回転翼航空機定期訓練	0.2
計		1	計		0.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機(小型機)・実機)	2	2	87.1%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空輸送技術研究センター	航空機の新技术等に関する安全に係るリスクの調査	4	1	97.3%
2	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	1	98.9%
3	(財)航空輸送技術研究センター	操縦士の加齢による技能面への影響に関する調査	4	1	73.7%
4	(財)航空輸送技術研究センター	遠隔操縦機(RPA)の安全確保に係る調査	2	2	65%
5	(財)航空医学研究センター	加齢乗員のあり方に関する調査	3	2	99.4%
6	(財)航空医学研究センター	航空会社における乗員の健康管理に関する実態等調査	3	2	84.5%
7	(財)航空医学研究センター	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	1	98.4%

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システムソフトウェア改修等作業	17	1	92.9%
2	日本電気(株)	マイクロフィッシュフィルム及び電子化文書作成作業	0.4	5	62.1%
3	(株)アルファアービエーション	技量拡張訓練(回転翼航空機)	2	3	70.4%
4	(株)アルファアービエーション	技量拡張訓練(回転翼・水上単発ピストン機)	1	1	100%
5	(株)アルファアービエーション	技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	1	2	84%
6	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(B737-500)	3	1	100%
7	(株)航空ニュース社	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	3	2	86.6%
8	本田航空(株)	技量拡張訓練(飛行機・実機)	2	3	75.8%
9	(株)ジョーエイ	備品・消耗品の購入	0	5	76.9%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空輸送技術研究センター	『Fatigue Risk Management Systems Manual for Regulators(2012 Edition)』の英文和訳作業	1	随意契約	99.3%
2	(一財)航空振興財団	技量保持訓練(回転翼・飛行訓練装置)	0.4	随意契約	100%
3	(一財)航空振興財団	模擬飛行装置の借上	0.2	随意契約	100%
4	(一財)航空振興財団	模擬飛行装置の借上	0.2	随意契約	100%
5	(公社)滝川スカイスports振興協会	技量拡張訓練(滑空機)	0.3	随意契約	97.8%
6	(財団)日本学生航空連盟	技量保持訓練(滑空機)	0.1	随意契約	97.8%
7	航空危険物安全輸送協会	図書の購入	0	随意契約	100%

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア運用支援	3	随意契約	99.9%
2	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借	2	随意契約	99.9%
3	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(B787・模擬飛行装置)	0.7	随意契約	100%
4	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(B737-500・模擬飛行装置)	0.7	随意契約	100%
5	スカイマーク(株)	定期訓練(模擬飛行装置)	0.8	随意契約	100%
6	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システム改修作業	0.7	随意契約	93.5%

7	(株)フジドリームエアラインズ	技量拡張訓練(ERJ170-100模擬飛行装置)	0.2	随意契約	100%
8	(株)島田書店	図書の購入	0	随意契約	96.3%

F.民間事業者、公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	EC135型回転翼航空機 整備士基礎訓練コース受講料	0.9	-	-
2	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	ユーロコプター式EC135型ヘリコプター試運転及び非常操作(整備士)訓練受講料	0.6	-	-
3	朝日航洋(株)	川崎式BK117型ヘリコプター航空整備士リカレント研修受講料	0.9	-	-
4	朝日航洋(株)	航空整備士(回転翼)初級導入講習受講料	0.3	-	-
5	全日本空輸(株)	機種別座学訓練DHC-8-400Bコース受講料	0.3	-	-
6	全日本空輸(株)	航空機概要訓練受講料	0.3	-	-
7	全日本空輸(株)	B737NGIPT研修受講料	0.1	-	-
8	日本航空(株)	航空機非破壊検査検査研修受講料	0.6	-	-
9	日本航空(株)	大型航空機概要コース研修受講料	0.1	-	-
10	(社団)日本航空技術協会	ヒューマンファクターセミナー受講料	0.1	-	-
11	(社団)日本航空技術協会	航空機整備・技術基礎コース受講料	0.1	-	-
12	(社団)日本航空技術協会	基本技術講習会受講料	0.1	-	-
13	(社団)日本航空技術協会	品質管理講習会受講料	0.1	-	-
14	(社団)日本航空技術協会	内部品質監査講習会受講料	0	-	-
15	(社団)日本航空技術協会	アビオニクス基礎講習会受講料	0	-	-
16	CIVIL AVIATION AUTHORITY OF SINGAPORE	シンガポール・アビエーション・アカデミー(Integrated Safety Management System)受講料	0.3	-	-
17	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	小型機研修セミナー(航空法規の実務的運用)受講料	0.1	-	-
18	航空危険物安全輸送協会	IATA認定危険物セミナー受講料	0.1	-	-

G.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	2	-	-
2	大阪航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	1	-	-

H.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)ヒラタ学園 航空事業本部	回転翼航空機定期訓練	0.2	随意契約	92.3%
2	(財)航空振興財団	大型飛行機(ターボプロップ)定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2	随意契約	89.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)フジドリームエアラインズ					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.7			
	雑役務費	大型飛行機(ジェット)定期訓練(模擬飛行装置等)	0.4			
	計		1.1	計		0

I.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジドリームエアラインズ	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.7	随意契約	98.5%
2	(株)フジドリームエアラインズ	大型飛行機(ジェット)定期訓練(模擬飛行装置等)	0.4	随意契約	96.9%
3	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約	95.9%
4	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約	91.6%
5	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.2	随意契約	95.6%
6	つくば航空(株)	回転翼航空機定期訓練(実機)	0.1	随意契約	100%
7	東京航空計器(株)	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1	随意契約	54.3%
8	東京航空計器(株)	回転翼航空機(模擬飛行装置)定期訓練	0.1	随意契約	100%
9	(株)秋山商会	消耗品の購入	0.1	随意契約	94.5%
10	(株)山口文洋堂	消耗品の購入	0.1	随意契約	92.8%
11	(株)有隣堂	図書の購入	0	随意契約	87.8%
12	(株)有隣堂	図書の購入	0	随意契約	99%
13	(株)有隣堂	図書の購入	0	随意契約	98.1%

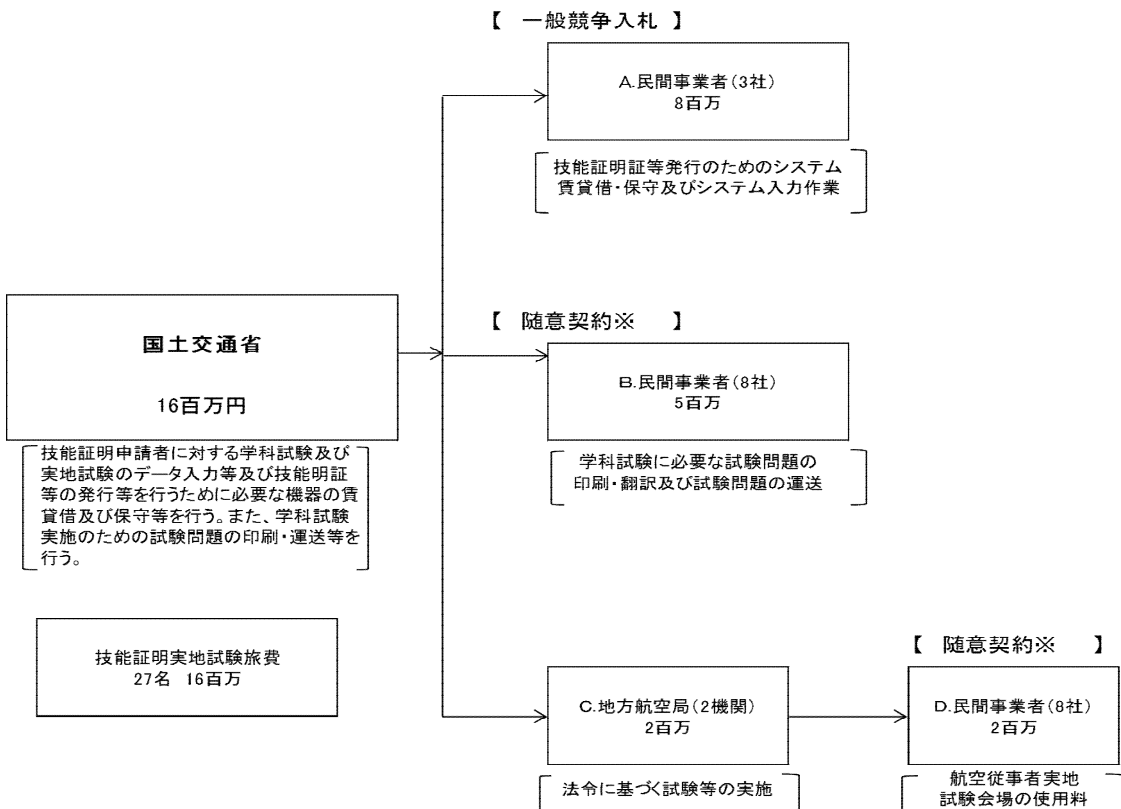
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局 安全部			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課			課長 高野 滋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第29条、第29条の2			関係する計画、 通知等					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 下)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	38	35	33	47	0		
	執行額	33	35	32					
	執行率(%)	87%	100%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	試験合格者に技能証明書を交付し、事務の遅延やシステムトラブルによる未交付者をゼロにする。	試験合格者のうち技能証明書を交付できなかった者の数	成果実績	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0		
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	平成26年度においては、6,660名に対し、試験を行った。 ・学科試験 4,807名 ・実地試験 1,853名	活動実績	人	7,102	7,402	6,660			
		当初見込み	人	7,761	7,438	7,247	7,066		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(千円)÷受験者数(名) 4,850(円)÷受験者1名)	単位当たり コスト	円	4,533	4,710	4,769	4,850		
		計算式	執行額(千円)÷ 受験者数(名)		執行額(32,954) ÷受験者数 (7,270)	執行額(33,453) ÷受験者数 (7,102)	執行額(35,305)÷ 受験者数(7,402)	執行額(32,009) ÷受験者数 (6,600)	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	17							
	公共交通等安全対策調査費	30							
計	47	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	均一の資格水準をもった操縦士等の確保は、社会的ニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が適切な試験を実施し、安全・安心の確保を目的としているため地方自治体や民間に委託できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており支出は、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、用途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行う者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受験者の見込みは7000名程度であるが活動実績に見合った見込みである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本業務の他に航空従事者に対する技能証明書を交付する業務は存在しない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。			
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398
平成25年度	168	平成26年度	162		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



※少額(予定価格100万円以下)の契約は原則として随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	航空従事者管理システム運用保守請負	4.1			
計		4.1	計		0
B.(株)コムラ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	航空従事者技能証明書1,700枚他8点の印刷	2.2			
計		2.2	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.9			
計		0.9	計		0
D.警察共済組合沖縄県支部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	4.1	1	95.9%
2	(株)人材バンク	航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	2.4	7	55.3%
3	(株)レイメイ	航空英語能力証明実地試験(インタビュー試験)問題の作成業務請負	1.9	2	50.5%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コームラ	航空従事者技能証明書1,700枚他8点の印刷	2.2	3	100%
2	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	1.1	3	93%
3	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	3	100%
4	(株)アライ印刷	航空従事者学科試験受験票6,720枚他4点の印刷	0.5	3	100%
5	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	0.4	1	98.2%
6	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.3	2	95%
7	(株)膳栄社	運航管理者技能検定合格証明書100枚の印刷	0.2	3	100%
8	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	0.2	2	84.1%

C.地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.9	-	-
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.9	-	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察共済組合沖縄県支部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	-	-
2	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	-	-
3	国立大学法人 お茶の水女子大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	-	-
4	(株)ティー・マップ	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	-	-
5	国立大学法人 東京海洋大学	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	-	-
6	(社)千歳市シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	-	-
7	東日本航空専門学校	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	-	-
8	(株)太平エンジニアリング	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

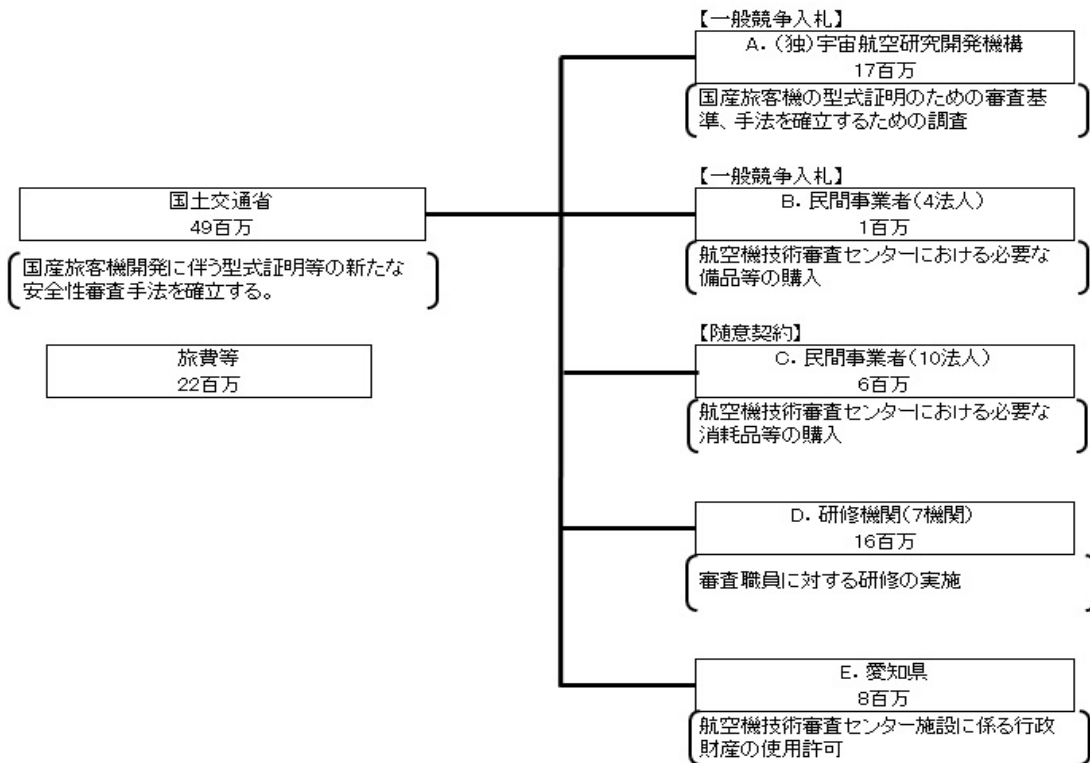
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課	課長 川勝 弘彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	85	87	82	75	0	
	執行額	61	65	71				
執行率 (%)	72%	75%	87%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国産ジェット旅客機における航空事故発生件数をゼロにする。	国産ジェット旅客機における航空事故発生件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	適合性証明文書のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	活動実績	%	22	59	63		
		当初見込み	%	-	-	-	75	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)/航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	単位当たり コスト	百万円/件	1.9	1.7	0.5	0.5	
		計算式	執行額(百万円)/航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)		61/32	65/39	71/143	75/143
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	29						
	公共交通等安全対策調査費	35						
	土地建物借料	11						
	計	75	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国初の国産ジェット旅客機(MRJ)の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際民間航空条約上、設計・設計国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	1社のみが提供する案件を除き一般競争入札を実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	国産ジェット旅客機(MRJ)の初飛行は、平成27年度以降を予定しているため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	今年度より設定した活動指標のため、過去の実績に対して評価することは困難である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・用途については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。			
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399
平成25年度	169	平成26年度	163		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(独) 宇宙航空研究開発機構			E.愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	統合化された自動操縦システムの安全基準に対する評価方法の調査	17	土地建物借料	航空機技術審査センター建物及び土地の借り上げ	8
計		17	計		8
B.(株)マルミヤ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナーカートリッジ等の購入	1			
計		1	計		0
C.IHSグローバル(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データベース情報の閲覧	2			
計		2	計		0
D.NATIONAL TEST PILOT SCHOOL			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
受講料	飛行試験審査に係る研修	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 宇宙航空研究開発機構	統合化された自動操縦系統の安全基準に対する評価方法の調査	17	2	96.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	1	2	84.1%
2	(有) サンブリッジ	備品購入	0.2	4	88.3%
3	(株) 島田書店	書籍の購入	0.1	1	96.1%
4	(株) ジョーエイ	備品購入	0.1	5	76.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IHSグローバル(株)	データベース情報の閲覧	3	随意契約	-
2	(株) ベストバージョン	航空機検査業務サーキュラーの和文英訳作業	0.8	随意契約	-
3	ハナホーム不動産(株) 中部営業所	職員宿舍借上	0.7	随意契約	-
4	デジタルプロセス(株)	ビューアソフト保守	0.7	随意契約	-
5	(株) 航空総合研究所	書籍の購入	0.3	随意契約	-
6	西田商事(株)	PPC用紙の購入	0.3	随意契約	-
7	(株) 山口文洋堂	備品等の購入	0.2	随意契約	-
8	(株) リコー	プリンターの修理	0.1	随意契約	-
9	(株) 紀伊国屋書店	書籍の購入	0.1	随意契約	-
10	中日新聞豊山北専売店	新聞の購入	0.1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	飛行試験審査に係る研修(NTPS派遣研修)	6	-	-
2	CALSPAN CORPORATION	飛行試験審査に係る研修(Calspan派遣研修)	4	-	-
3	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	型式証明審査に係る研修	3	-	-
4	アイベックスアビエーション(株)	操縦士の技量維持・向上に係る研修	1	-	-
5	中日本航空(株)	航空機の整備に係る研修	1	-	-
6	ニッスイマリン工業(株)	飛行試験審査のためのサバイバル訓練	0.8	-	-
7	カンザス大学	航空機の機体構造に係る研修	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター建物及び土地の借り上げ	8	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

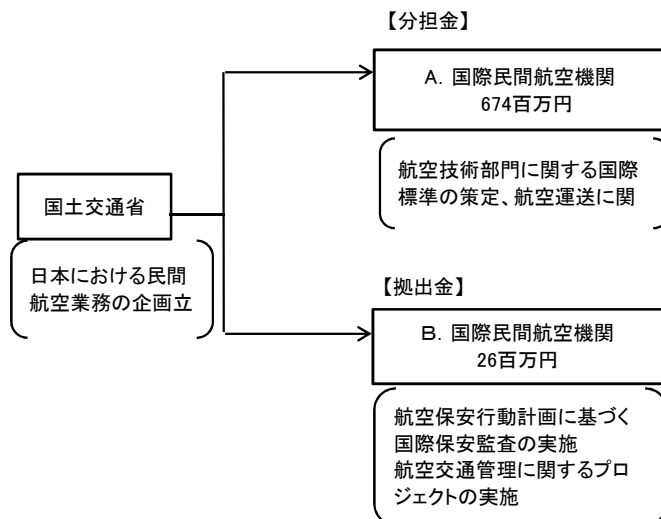
平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局		作成責任者
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空戦略課 安全企画課		課長 鶴田 浩久 課長 松本 大樹
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。		
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」及び「航空交通管理プロジェクト」に対し、一定の拠出をしている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	640	669	700	762	
		前年度から繰越し	▲ 11	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	629	669	700	762	0
	執行額	629	669	700			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	航空事故率の低減	世界の定期航空便における事故率(100万飛行毎の事故件数)	成果実績	100万飛行毎の事故件数	3.2	2.8	ICAOにて集計中
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	航空輸送量の増加	世界の定期航空輸送量(旅客)	成果実績	百万人キロ	5,481,113	5,782,174	ICAOにて集計中
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18	18	
		当初見込み	回	18	18	18	18
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	国際民間航空機関分担金÷理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト	百万円	35	37	37	41
		計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数	628/18	657/18	664/18	735/18
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担金	735					
	国際民間航空機関等拠出金	27					
	計	762	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間にゆだねる対象とはならない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点検・改善結果	点検結果	ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。			
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400
平成25年度	170	平成26年度	164		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国際民間航空機関			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	674			
計		674	計		0
B.国際民間航空機関			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	国際民間航空機関拠出金	26			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	674	—	—

B.

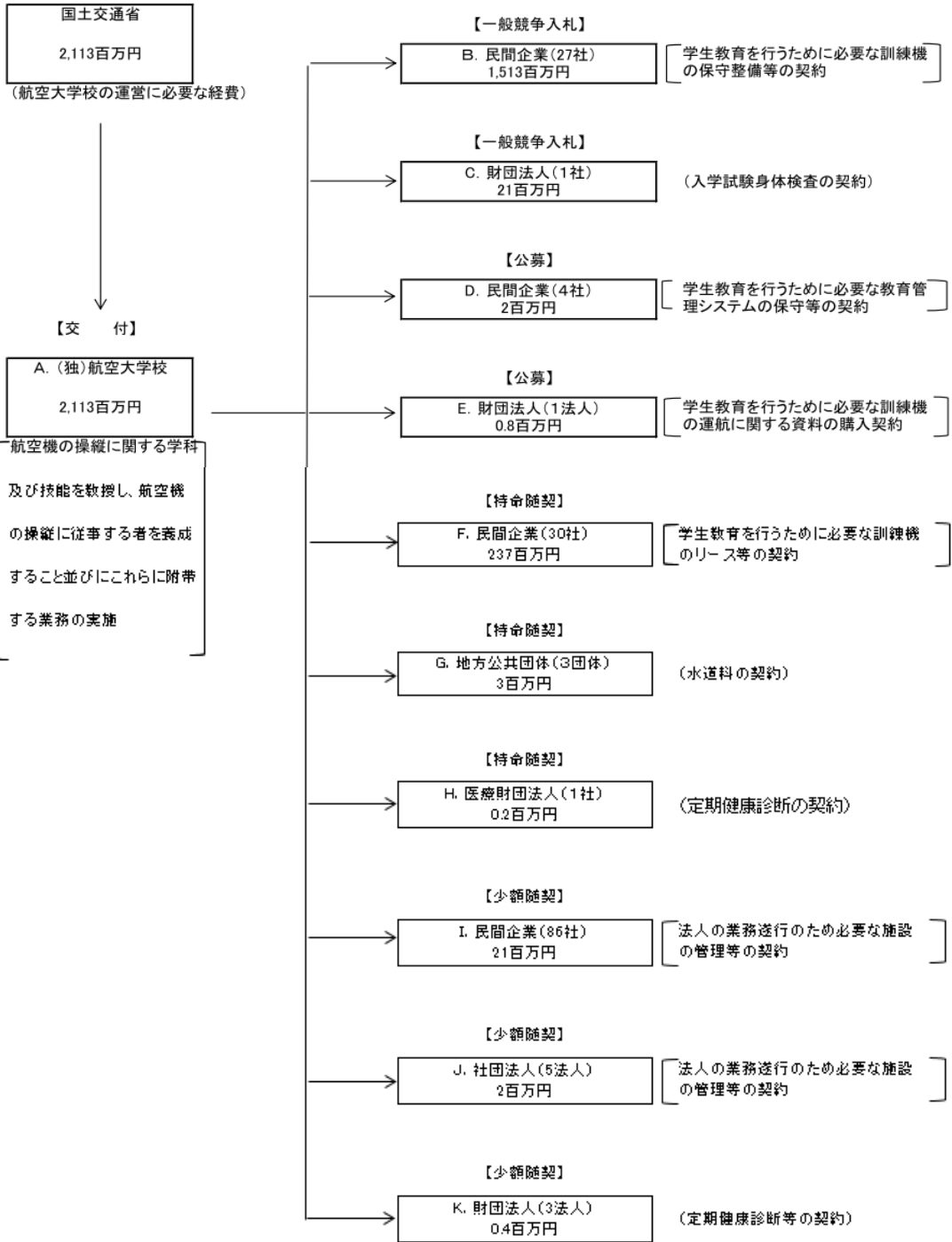
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施、航空交通管理に関するプロジェクトの実施	26	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			米山 茂
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 61	-	86	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2,013	1,985	2,114	1,970	0	
	執行額	2,012	1,985	2,113				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数を各年度72名とする。	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数	成果実績	名	54	70	72	
			目標値	名	72	72	72	72
			達成度	%	75%	97.2%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	16,597	19,305	17,785		
		当初見込み	時間	18,378	20,093	18,274	19,159	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/1年間の学生訓練時間数	単位当たり コスト	千円	121.2	102.8	118.8	108	
		計算式	執行額/操縦 指数		$2012 \div 16597 \times 1000$	$1985 \div 19305 \times 1000$	$2113 \div 17785 \times 1000$	$2069 \div 19159 \times 1000$
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人航空大学校 運営費交付金	1,970						
	計	1,970	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割が求められており、全てを民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成であり、極めて優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性が確保されており、妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において、受益者の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、妥当。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	消費税率引き上げや航空機燃料費の上昇等があったものの、その他の経費で効率化が図られ、単位あたりコストは妥当な水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	操縦士養成に必要な経費に支出されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士が供給されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	操縦士養成に必要な訓練が実施された。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	卒業生の多くが航空会社に採用されており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	該当なし					
点検・改善結果	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において、航空会社や学生の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、第3期中期計画の着実な実施を図っている。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401	
平成25年度	171	平成26年度	165			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校			E.(一財)航空振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,049	一般管理費	訓練機運航に係る資料の購入	0.8
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	877			
一般管理費	管理部門等必要経費	187			
計		2,113	計		0.8
B.(株)ジャムコ			F.全日空商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	訓練機の保守整備	932	業務経費	訓練機等のリース	207
計		932	計		207
C.(一財)航空医学研究センター			G. 仙台市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	21	光熱水費	水道料	1.6
計		21	計		1.6
D.(株)フェニックスシステム研究所			H. 医療社団法人大正クリニック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	教育管理システムの保守	0.9	一般管理費	定期健康診断	0.2
計		0.9	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.(独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,113	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機(仙台)の保守整備	445	1社	99.2%
2	(株)ジャムコ	訓練機(宮崎)の保守整備	265	1社	99.1%
3	(株)ジャムコ	訓練機(帯広)の保守整備	222	1社	99.4%
4	(株)パシフィック	訓練機(仙台)に使用する航空機燃料の購入	197	1社	100%
5	(株)パシフィック	訓練機(青森)に使用する航空機燃料の購入	0.4	1社	100%
6	(株)日米商会	訓練機(宮崎)に使用する航空機燃料の購入	79	1社	99.9%
7	石野礦油(株)	訓練機(帯広)に使用する航空機燃料の購入	77	1社	100%
8	東京海上日動火災保険(株)	航空保険	65	3社	100%
9	日本エアロスペース(株)	訓練機の定期整備に必要な装備品の購入	27	2社	93.5%
10	(株)損害保険ジャパン	建物棟の火災保険、地震保険等	25	2社	95.4%
11	東銀リース(株)	航空機のリース	15	2社	89.3%
12	(株)中崎電子工業	訓練に使用する無線装置の設置工事	12	2社	94.6%
13	(株)中崎電子工業	訓練に使用する無線装置の購入	0.8	1社	87.9%
14	空港施設(株)	訓練機のリース	11	1社	67%

C.一般財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空医学研究センター	入学試験身体検査	21	2社	76.5%

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システムの保守	0.9	随意契約	-
2	未来情報開発(株)	人事情報処理システムの保守	0.6	随意契約	-
3	アボック(株)	訓練機器の保守	0.3	随意契約	-
4	(株)アルク教育社	訓練教材の保守	0.2	随意契約	-

E. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)航空振興財団	訓練機運航に係る資料の購入	0.8	随意契約	-

F.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	95	随意契約	-
2	全日空商事(株)	訓練機のリース	78	随意契約	-
3	全日空商事(株)	訓練機のリース	20	随意契約	-
4	全日空商事(株)	飛行訓練装置のリース	14	随意契約	-
5	(株)J・P・A	訓練機のリース	15	随意契約	-
6	西日本電信電話(株)	専用線利用料	4	随意契約	-
7	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	専用線利用料	4	随意契約	-
8	東日本電信電話(株)	専用線利用料	2	随意契約	-
9	東日本電信電話(株)	電話料(帯広)	0.3	随意契約	-
10	東日本電信電話(株)	電話料(仙台)	0.2	随意契約	-
11	NTTファイナンス(株)	電話料(仙台)	1	随意契約	-
12	NTTファイナンス(株)	電話料	0.2	随意契約	-
13	NTTファイナンス(株)	インターネット使用料	0.1	随意契約	-
14	日本郵便(株)	郵便料	0.9	随意契約	-
15	日本郵便(株)	切手の購入	0.1	随意契約	-
16	日本郵便(株)	切手の購入	0.1	随意契約	-
17	小林総合法律事務所	弁護士の委嘱	0.6	随意契約	-
18	KDDI(株)	インターネット使用料	0.4	随意契約	-
19	九州電力(株)	専用線利用料	0.3	随意契約	-

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	水道料	1.6	随意契約	-
2	宮崎市	水道料	0.9	随意契約	-
3	帯広市	水道料	0.7	随意契約	-

H.医療社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療社団法人大正クリニック	定期健康診断	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.藤原工業(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	校舎施設の改修工事	2.6			
計		2.6	計		0
J.(公社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	校内草刈り作業	0.9			
計		0.9	計		0
K.(一財)藤元メディカルシステムズ					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	2	随意契約	-
2	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	0.3	随意契約	-
3	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	0.2	随意契約	-
4	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	0.1	随意契約	-
5	日本ファシリオ(株)	校舎施設の点検作業	0.9	随意契約	-
6	日本ファシリオ(株)	校舎施設の改修工事	0.3	随意契約	-
7	日本ファシリオ(株)	校舎施設の改修工事	0.2	随意契約	-
8	(株)志多組	校舎施設の改修工事	0.8	随意契約	-
9	(株)志多組	樹木の選定作業	0.5	随意契約	-
10	ニッタン(株)	校舎施設の改修工事	0.9	随意契約	-
11	ニッタン(株)	校舎施設の改修工事	0.1	随意契約	-
12	ニッタン(株)	校舎施設の改修工事	0.1	随意契約	-
13	(株)ヤマダ電機	物品の購入	0.7	随意契約	-
14	(株)ヤマダ電機	物品の購入	0.2	随意契約	-
15	(株)ヤマダ電機	物品の購入	0.1	随意契約	-
16	(株)JALUX	物品の購入	0.9	随意契約	-
17	能美防災(株)	消防設備(帯広)の点検	0.5	随意契約	-
18	能美防災(株)	消防設備品の購入	0.2	随意契約	-
19	(株)初田製作所	消防設備(仙台)の点検	0.8	随意契約	-
20	(有)スカイライフ	物品の購入	0.7	随意契約	-
21	福興電気(株)	消防設備品の改修工事	0.6	随意契約	-

J.社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈り作業	0.4	随意契約	-
2	(公社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈り作業	0.4	随意契約	-
3	(公社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈り作業	0.1	随意契約	-
4	(公社)岩沼市シルバー人材センター	校内草刈り作業	0.4	随意契約	-
5	(公財)北海道医療団 帯広第一病院	定期健康診断	0.2	随意契約	-
6	(一社)九州電気管理技術協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	0.2	随意契約	-
7	(一社)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	-

K.財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)藤元メディカルシステムズ	定期健康診断	0.3	随意契約	-
2	(一財)情報通信振興会	図書の購入	0.1	随意契約	-
3	(一財)情報通信振興会	図書の購入	0.1	随意契約	-
4	(一財)宮崎県公衆衛生センター	簡易専用水道管理検査	0.1	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校施設設備費			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			米山 茂
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	91	66	-		
		前年度から繰越し	-	-	91	66		
		翌年度へ繰越し	-	▲91	▲66	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	132	93	163	66	0	
	執行額	83	78	118				
	執行率(%)	63%	84%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数を各年度72名とする。	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職者数	成果実績	名	54	70	72	
			目標値	名	72	72	72	72
			達成度	%	75%	97.2%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績	件	6	8	6		
		当初見込み	件	6	8	6	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/工事等箇所	単位当たりコスト	百万円	13.8	9.8	19.7	13.2	
		計算式	執行額/工事等箇所		83÷6	78÷8	118÷6	66÷5
平成27-28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定的な航空輸送に不可欠な操縦士の養成に必要な施設の整備であり、ニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空大学校を通じて必要な整備がなされている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に遂行するために必要な施設の整備であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争等により競争性が確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争等によりコスト削減に適切に対応している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に操縦士養成に必要な整備が実施されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等による。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	必要性及び緊急性が高い補修に限定している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に定められた事業が滞りなく実施されている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	操縦士の安定的な養成に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。			
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き一般競争入札の実施により競争性を確保し、コスト削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402
平成25年度	172	平成26年度	166		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)航空大学校					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	118			
計		118	計		0
B. (株)藤井工業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校仙台分校A・B格納庫耐震補強等改修工事	48			
計		48	計		0
C. (有)コラム設計					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事監理業務委託	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	118	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤井工業	航空大学校仙台分校A・B格納庫耐震補強等改修工事(非構造部材)	48	1社	79.6%
2	(株)藤井工業	航空大学校仙台分校B格納庫及び講堂兼体育館耐震補強等改修工事	30	1社	98%
3	(株)宮防	航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事	26	2社	89.5%
4	(株)日総建	航空大学校仙台分校A・B格納庫耐震補強等改修工事設計業務委託(非構造部材)	4	1社	84.4%
5	(株)日総建	航空大学校仙台分校B格納庫及び講堂兼体育館耐震補強等改修工事(構造体)監理業務委託	3	1社	94.2%
6	(株)日総建	航空大学校仙台分校A・B格納庫耐震補強等改修工事(非構造部材)監理業務委託	2	1社	96%
7	(株)日総建	航空大学校仙台分校B格納庫及び講堂兼体育館耐震補強等改修工事設計業務委託(構造体)	2	2社	39%
8	(株)傳設計	航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事設計業務委託	3	3社	64.4%

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)コラム設計	航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事監理業務委託	0.9	2社	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

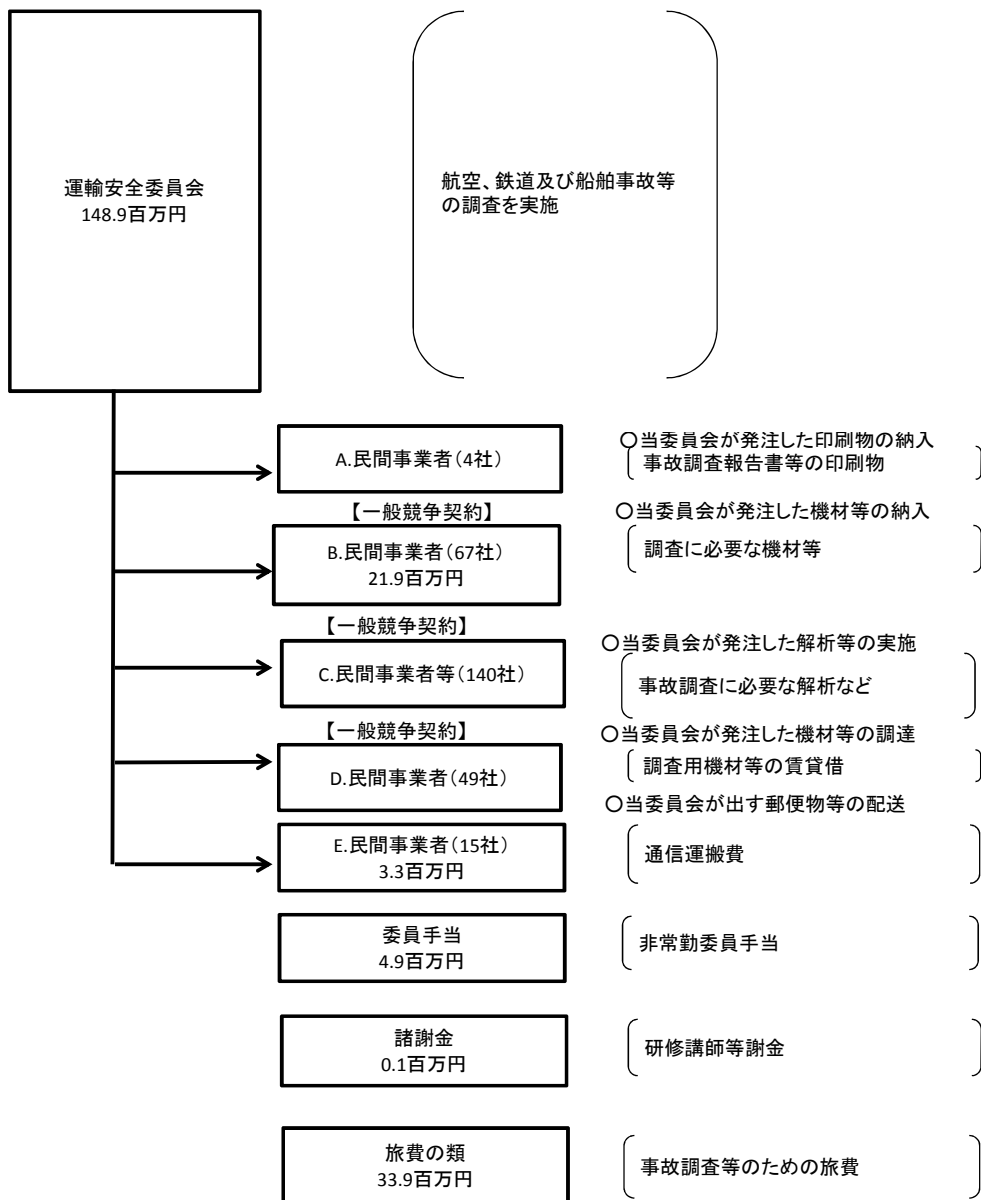
(国土交通省)

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室			総務課長 下野 元也
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を正確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	168	165	169	169		
		前年度から繰越し	▲0.6	▲0.1	0			
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	—	—	—			
	執行額	167.4	164.9	169	169	0		
	執行率(%)	161	145	149				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数を0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	
			目標値	人	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	商船の海難船舶隻数を518隻	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)	成果実績	隻	430	389	350	
			目標値	隻	455	455	455	
			達成度	%	95%	85%	77%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	国内航空における航空事故発生件数13.6件	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15~19年平均)	成果実績	件	10.8	10.2	16	
			目標値	件	12.2	12.2	12.2	
			達成度	%	89%	84%	131%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,172	1,190	1,122		
		当初見込み	件	1,360	1,374	1,342		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	148,854,673/1,122	単位当たりコスト		137,180	122,150	132,669		
	計算式	/	160,774,380 1,172	145,358,244 1,190	148,854,673 1,122	168,767,000 1,359		

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	委員手当	6		
	諸謝金	1		
	職員旅費	41		
	委員等旅費	1		
	参考人等旅費	0.1		
	公共交通等安全対策調査費	120		
	計	169.1	0	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当委員会は事故調査により事故及びその被害の原因究明を行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることを目的とする。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。			
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行し、コスト縮減に努めている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
H23国庫債務 フライトレコーダー解析装置賃貸借 デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守 大型図面複合機9台の賃貸借及び保守 H24国庫債務 新型フライトレコーダー解析装置賃貸借					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	514	平成23年度	491	平成24年度	533
平成25年度	173	平成26年度	167		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 膳栄社			E.第二霞ヶ関郵便局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	「運輸安全委員会年報2014」の印刷・製本	0.8	通信運搬費	郵便切手購入	0.9
印刷製本費	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	0.4	通信運搬費	郵便切手購入	0.6
			通信運搬費	郵便切手購入	0.6
			通信運搬費	郵便切手購入	0
計		1.3	計		2.1
B.東京ビル整備株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	国土交通本省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	5			
消耗品費	複写機用再生紙購入	1.1			
計		6.1	計		0
C.株式会社リコー			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	電子複合機1台保守	8			
計		8	計		0
D.日立キャピタル株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借料	2.5			
借料及び損料	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借料	0.6			
借料及び損料	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借	0.4			
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借料	0.4			
計		3.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 膳栄社	「運輸安全委員会年報2014」の印刷・製本	1.3		
2	(株)進英プリント	事故等調査報告書(航空・鉄道)の印刷製本	1		
3	(株)エーエーディ	「小型船舶への注意喚起チラシ」の印刷の請負	0.3		
4	(株)ヤマガ	ポスター及びびりーフレット印刷の請負	0		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	国土交通本省行政ネットワークシステム用トナー他購入	6.1		
2	(株)サンポー	安全靴他3点の購入	2.4		
3	(株)フォーサイト	事務用消耗品一式購入	2.4		
4	(株)ビックカメラ	ノート型パーソナルコンピュータ5台の購入	1.7		
5	(株)キャドセンター	操船シミュレータにおいて航跡を再現する港湾データの購入	1.6		
6	東興産業(株)	作業服(春夏用)51着他3点の購入	1.3		
7	宏陽(株)	作業服(春夏用)他購入	0.8		
8	日本水路図誌(株)	海図の購入	0.7		
9	(株)ジュンク堂書店	最新公用文用字用語例集 改定常用漢字対応3冊他9点の購入	0.5		
10	(株)丸善ジュンク堂書店	人事小六法平成27年版1冊他99点の購入	0.4		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	電子複合機1台保守	8.1	1	100%
2	(株)JALシミュレーターエンジニアリング代表取締役社長 小林正人	飛行航跡CG解析装置等保守	4.1	1	97%
3	日本コンベンションサービス(株)	船舶事故調査に係る韓国語通訳	3.7		
4	(株)翻訳センター	航空事故調査報告書(案)25-7翻訳	3.5		
5	(株)アルファアピエーション	小型回転翼航空機実機操縦訓練請負	3.2	2	90.1%
6	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料	3.1		
7	(株)大塚商会	テレビ会議システム多地点接続装置保守	2.8		
8	(株)東洋信号通信社	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約料	2.8	1	100%
9	(株)ケー・デー・シー	運輸安全委員会ウェブサイトアクセスログ解析業務の請負	2.2		
10	アイベックスアピエーション(株)	小型飛行機実機操縦訓練請負	2.1	3	95.6%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	フライトレコーダー解析装置賃貸借(国庫債務)	2.5		
2	日立キャピタル(株)	新型フライトレコーダー解析装置賃貸借(国庫債務)	0.6		
3	日立キャピタル(株)	新型飛行記録解析装置(GRAF8デスクトップ型)賃貸借	0.4		
4	日立キャピタル(株)	走査電子顕微鏡賃貸借料	0.4		
5	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	大型図面複合機9台の賃貸借及び保守料(国庫債務)	1.6		
6	ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー使用料金	0.9		
7	日本総合システム株式会社	航海用電子海図(S63対応版)の購入	0.7		
8	オリックス自動車(株)	レンタカー使用料金(オリックス)	0.3		
9	富士ゼロックス(株)	デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守料(国庫債務)	0.2		
10	個人A	船舶事故調査における複写料金の立替払い	0		
11	個人B	船舶事故調査における会議室使用料金の立替払い	0		
12	個人C	船舶事故調査におけるレンタカー料金等及び複写料金の立替払い	0		
13	個人D	船舶事故調査におけるレンタカー料金等の立替払い	0		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第二霞ヶ関郵便局	郵便切手購入	2.1		
2	日本郵便(株)	後納郵便料	1		
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 出 納責任者	携帯電話使用料	0.1		
4	日本通運(株)五反田航空支店	AA26-5用部品輸送	0.1		
5	個人A	宅配便運賃の立替払い	0		
6	個人B	船舶事故調査における有料道路通行料金及び駐車料金及びレンタカー料 金等の立替払い	0		
7	個人C	船舶事故調査における有料道路通行料金の立替払い	0		
8	個人D	船舶事故調査における有料道路通行料金の立替払い	0		
9	個人E	船舶事故調査における駐車料金及び都市高速通行料金の立替払い	0		
10	個人F	宅配便運賃の立替払い	0		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		